

令和4年度

事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

I . はじめに	1
II . 事業概要	
1 . 教育・研究活動における事業	2
2 . 施設設備の充実	5 4
3 . 財務の状況	5 5
III . 学校法人の概要	
1 . 教育理念・12の教育信条	7 2
2 . 児童・生徒・学生数、教職員数	7 4
3 . 組織図	7 5
4 . 法人の沿革	7 6
5 . 役員	7 9

I. はじめに

少子高齢化、高度情報化、国際化に加え、新型コロナウイルス COVID-19 感染症のパンデミックにより、学校を取り巻く社会環境の変化が、教育・研究に大きな影響を与えています。玉川大学では、感染状況に応じた国や東京都の基準に基づき、全授業対面での実施を原則とし、必要に応じオンライン授業を実施しました。(①身体的距離の確保②マスク着用③手洗い④検温⑤机やドアノブなどの消毒が条件) 玉川学園 K-12 でも、徹底した感染防止対策の上で対面授業を基本としながら、必要に応じオンライン授業を併用しました。教育現場において、学びをいかに継続させ、その質をいかに向上させていくかが重要です。今後も新しい教えと学びの様式に適した質の高い教育を追求していきます。

少子化に伴う人口減少により、園児、児童、生徒、学生の確保は、ますます厳しい状況となっています。日本政府は、未来社会のコンセプト **Society 5.0** を提唱し、その時代に向けた人材育成のあり方を検討しています。特に、世界規模で物事を考え対応できる人材の養成が教育機関に求められています。さらに、知識や技術はもちろんのこと、主体性、創造性を有し、コミュニケーション能力や問題解決力を持った人材、社会の変化に柔軟に対応でき、チームとして取り組める人材が必要とされています。本学では、全人教育の理念のもと、教育の質保証を根幹として策定した **Tamagawa Vision 2020** を振り返りながら、創立 100 周年に向けて **Tamagawa Vision 100 (2029)** を策定しています。策定にあたっては、ブランド力向上を図るため、教職協働による「ブランディングプロジェクト」を設置し、新しい時代に適した教育・研究の目標を検討します。令和 3(2021)年度は玉川学園・玉川大学と各学部のブランドアイデアおよびブランドナラティブを作成し、部門別中長期目標を策定しました。令和 4(2022)年度は、更に部署ごとの中長期目標を策定しました。今後、ブランドナラティブを中心に学内外に発信していきます。

大学においては、教育の質保証が求められ、教育を通して何を身に付けたかが問われていることから、履修主義から修得主義へと転換を図っています。具体的には、半期の履修上限を 16 単位に設定し、予習・復習を含め各科目を十分に学ぶ時間を確保するとともに、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成を行っています。英語力の強化にあたっては、英語を母語としない相手とも意思疎通ができるよう、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う **ELF English as a Lingua Franca** プログラムを推進しています。また、複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では十分ではありません。令和 2(2020)年 4 月に稼働した **STREAM Hall 2019** に加え令和 3(2021)年 4 月に稼働した **Consilience Hall 2020** を活用し、分野を横断して連携・融合を図る **ESTEAM** (英語、科学、技術、工学、芸術、数学) 教育を推進していきます。

K-12 においては、これからの社会のデマンドに応えるため、令和 3(2021)年度から新たな一貫教育体制がスタートしました。1～5 年生は **JP Japanese Predominant** クラスと **EP English Predominant** クラス、6～12 年生は **Secondary Program Division**、**IB Programs Division** として質の高い教育活動をより一層推進していきます。「国際化する大学教育への準備を目指した教育課程の構築」を大きなテーマに据え、学習指導要領の改訂に合わせながらカリキュラムを再編成するとともに、学習環境、指導体制の強化を図っています。主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、「学びの技」をはじめ、すべての教科や教科横断的な活動の中で、思考力や言語技術等の資質・能力を高める指導に K-12 全体で継続的に取り組みます。

II. 事業概要

1. 教育・研究活動における事業

本学では、教育・研究の質保証と、その実現を支える経営基盤の質保証を掲げ新型コロナウイルス感染症拡大により「新しい生活様式」に大きく時代が変化をする中、100周年に向けて新しく Tamagawa Vision 100 (2029) のビジョンの構築を推進し中長期計画の実施目標を策定、その目標に向けた計画を実践し、改善、改革を進めています。

■ 大学

<新型コロナウイルス COVID-19 感染症拡大への対策>

(1) 教育活動

新型コロナウイルス感染症拡大の猛威が、社会や経済、医療現場に多大な影響を及ぼしました。令和4(2022)年度春学期より、感染状況に応じた国や東京都の基準に基づき、遠隔授業（オンライン・オンデマンド）から対面授業（①身体的距離の確保②マスク着用③手洗い④検温⑤机やドアノブなどの消毒が条件）に切り替え、必要に応じオンライン授業を実施しました。

① 授業の対応

<図表 1> 令和4(2022)年度 科目区分による授業方式

区分	全面対面	一部対面（三分の一）	全面遠隔
講義(選択)科目	◎ ←	◎	
語学科目	◎		
演習科目	◎		
実験・実習科目	◎		
必修科目	◎		
大学院科目	◎		

【通信教育】スクーリング時は科目によって対面かオンラインかいずれかで授業を実施。科目試験の本人確認に顔認証システムを導入し継続利用。

<写真 1> 対面による授業

身体的距離を確保しての授業の様子



情報通信工学科授業の様子



② その他の教育活動・学生支援

<図表 2> その他の教育活動・学生支援

施設名	実施内容
教育学術情報図書館	開館（人数制限あり、事前予約なし）
ラーニングcommons	利用可能（一部グループワークを予約制にて実施）
教師教育リサーチセンター	対策講座は WEB・対面のハイブリッド型で実施
キャリアセンター	個別相談・履歴書添削は対面・オンラインで実施
入試広報部	高校内ガイダンス、合同相談会は実施 本学主催のガイダンスは、参加者への感染症防止対策を徹底し実施
教育博物館	開館（事前予約制）
TAPセンター	学内プログラムは状況に合わせて実施 ※学外プログラムの実施は TAP センターで定めた実施基準にて判断
継続学習センター	計画通り実施

③ 課外活動

感染防止対策を徹底的に行いながら、活動を継続。

④ 卒業式（修了式）

学生および教職員はマスクなし。ただし国歌・校歌斉唱時はマスク着用。

(2) ワクチンの職域接種・大学拠点接種について

令和 4(2022)の実績

第 3 回目

実施期間 令和 4(2022)年 5 月 13 日（金）、19 日（木）、20 日（金）

対象者 本学大学生、本学教職員、関連企業、本学教職員・関連企業家族等

接種者数 628 人

第 4 回目

実施期間 令和 4(2022)年 12 月 8 日（木）、9 日（金）

対象者 本学大学生、本学教職員、関連企業、本学教職員・関連企業家族等

接種者数 285 人

(3) 感染防止対策

① 身体的距離の確保、マスク着用、手洗い、検温、机やドアノブなどの消毒が条件で対面授業を実施しました。

② 「MY AIR」による除菌対策

コロナ禍の下、教職員が安心して教育・研究活動に取り組むため、カルテック株式会社より光触媒 除菌・脱臭機「MY AIR」計 1,200 本の寄贈を受け、教職員に配付（貸与）し感染防止対策に役立てています。

「MY AIR」は、光触媒技術で空気中の有害物質やウイルスなどを分解し空気を浄化する機能があります。また、人間が1分間に呼吸する量(約7リットル)の空気を浄化し顔の周りに溜まるように風量が設定されています。

- ③ 自律走行型 UV 殺菌(紫外線殺菌)ロボット「UVD Robots」の導入
UVD ロボットは紫外線(UV-C 光)を照射することでウイルスや細菌等の DNA を破壊して有害な微生物の 99.99% の殺菌消毒が可能です。
Cafeteria Rindo に配備し、毎朝、完全自律走行により殺菌消毒を行い、学生が安心して食事をとれる場所を提供しています。

<写真 2> AIR (KL-P01)

<写真 3> 「UVD Robots」

装着例

Cafeteria Rindo に配備



<大学教育・大学院教育の質保証>

(1) 教育活動における数値目標・指標の設定

中央教育審議会の答申や教育再生実行会議の提言などを踏まえて、各学部と教学部が中心となり、大学教育の質保証の仕組みや教育機能の強化等に関して調査、研究および検討をするとともに、**IR *Institutional Research*** を改善および政策・意思決定に資しました。

学修成果の可視化については、学修成果の指標となる、学生による授業評価アンケート、学生ポートフォリオ、学修行動調査、GPA、ディプロマ・ポリシーの明確化等の取り組みを実施し、それぞれの指標について、学修成果の指標となる一定の成果を得ることができました。

単位の実質化を図るため、大学設置基準に定められた学修時間を確保し、学生の主体的学修を支援する環境づくりを行いました。

教育の質保証が求められ、学生が大学で何を身に付けたかが問われています。そのために履修主義から修得主義への転換を図っています。具体的には、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成を行います。

参考 文部科学省の用語定義

「履修主義」・・・所定の教育課程をその能力に応じて、一定年限の間、履修すればよいのであって、特に最終の合格を決める試験もなく、所定の目標を満足させるだけの履修の成果を上げることは求められていないとする考え方を指すものである。

「修得主義」・・・所定の教育課程を履修して、目標に関し、一定の成果を上げて単位を修得することが必要とする考え方を指すものである。

(2) 国際教育・交流の充実と共通語としての英語力の強化

令和 4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となっていた海外留学や海外研修が渡航による参加が可能になってきました。

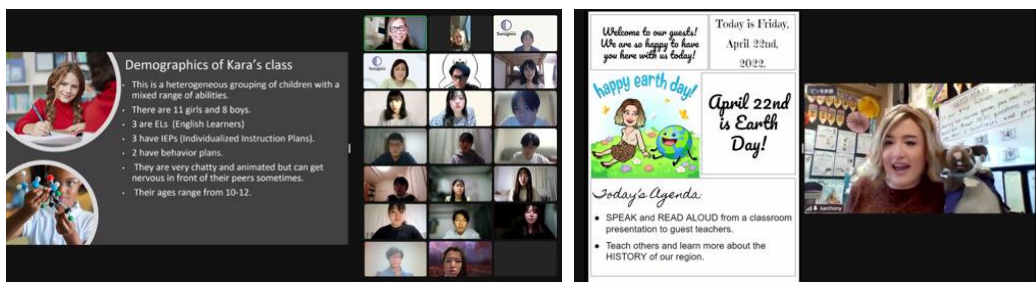
また、引続き提携校のオンライン・プログラムや海外大学と **COIL Collaborative Online International Learning** の実践を検証しました。また、**IaH Internationalization at Home** と位置づけた **TAMAGO Tamagawa Global Opportunities** を通して、多角的かつ戦略的にグローバルリーダーの育成を行っています。TAMAGO は、国際教育センターにて平成 28(2016)年度より、国際教育/交流に興味を持っている学生が任意で登録し、登録した学生を中心に、学内外の有意義な情報配信や海外大学との遠隔による TAMAGO イベントを実施し、国際教育・交流のさらなる活性化を図ってきました。TAMAGO 登録者数は 307 名（令和 5(2023)年 3 月末現在）になり過去最高となりました。

令和 4(2022)年度の特徴は、対面で開催した留学生と交流するイベント、産学連携したコンテンツです。

<写真4> 「Tamagawa Global Leadership Fellows のプレゼン」の様子



<写真5> TAMAGO イベント「ウィルクス大学教育学部授業＋現地小学校参観」の様子



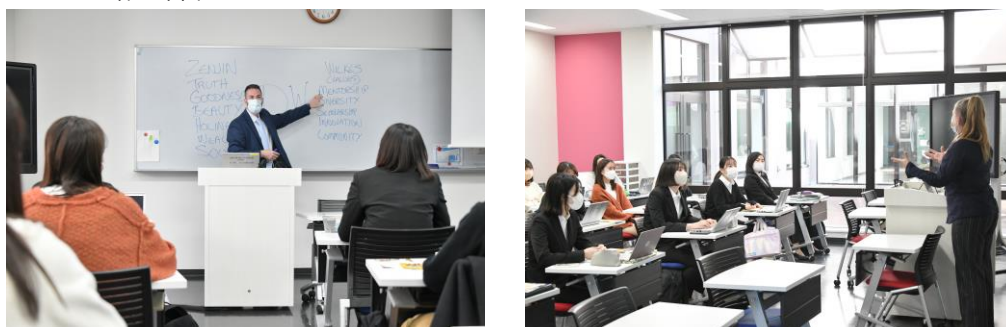
<写真6> TAMAGO イベント「Let's Make TAMAGO Friends！」(学生企画)の様子



<写真7> TAMAGO イベント「シリコンバレー体験プロジェクト」の様子



<写真8> ウィルクス大学より副理事/副学長の Dr. Jonathan D. Ference(左)、グローバル・エデュケーション・センター長の Dr. Cathy Lee Arcuino、英語教育センター長の Dr. Kimberly Niezgodą(右)の3名が来園

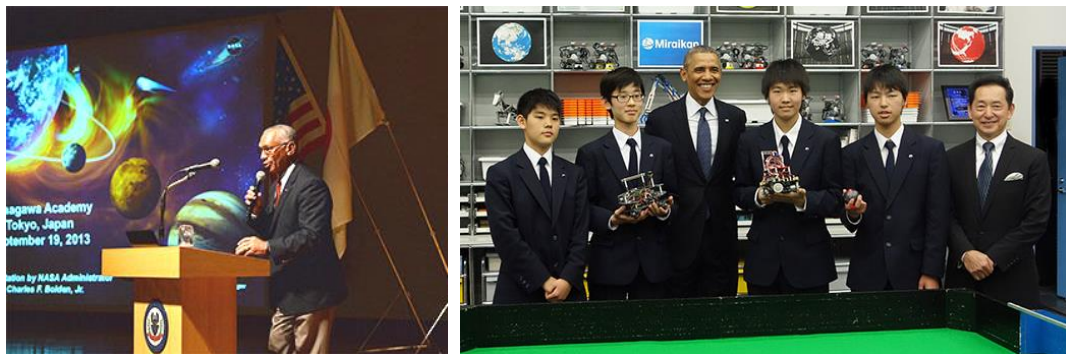


令和 4(2022)年 11 月にアメリカ大使館から 3 名のゲストをお迎えしました。広報・文化交流部 教育人物交流室の三橋 乃佑里 氏は、以前玉川で行われた外交官の出張授業、NASA 長官の特別講演会、オバマ大統領が来日された時の日本の高校生・大学生との交流会などをコーディネートされました。

<写真 9> アメリカ大使館からのゲストが玉川に来訪



<写真 10> NASA (米国航空宇宙局) チャールズ・ボールドン長官玉川来訪。平成 25 年(2013)年 (左)とロボットクラブ (TRCP) の 10 年生がオバマ大統領に実演披露した時の様子平成 26 年(2014)年 4 月(右)



海外派遣プログラムにおいては、観光学部及び文学部英語教育学科は 2 年次秋学期から 3 年次春学期にかけて 1 年間の海外留学を義務付けています。農学部環境農学科では 2 年次に約 4 か月間の海外研修を義務付けています。令和 2(2020)年度までは全てのプログラムが中止となり、遠隔での授業に変更または留学延期となりましたが、海外留学プログラムについては、令和 4(2022)年 1 月より現地留学を再開しました。令和 4(2022)年度は、<図表 3>の通り全て渡航による留学が実現しました。

共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う ELF プログラムのさらなる充実、ELF Study Hall 2015 のより効果的な活用による Active Learning や学生の授業時間外の英語学修の促進、学生たちの主体的な学修の支援を図り英語力の強化に努めます。

<図表 3> 海外留学プログラムの再開

学部・学科	留学先大学名	国	令和4年度	令和3年度	
			渡航	渡航	オンライン
文学部 英語教育学科	ハワイ	アメリカ	16名	14名	
	ダブリンシティ	アイルランド	14名	18名	14名
	リムリック		13名	11名	
	セサックス	イギリス	12名	12名	
	オレゴン	アメリカ	14名	18名	
観光学部	ヴィクトリア	オーストラリア	21名		22名
	ディースキン		34名		35名
	スウィンバン		—		38名
	グリフィス		22名		16名
農学部環境農学科	バンクーバーアイランド	カナダ	61名		50名
合 計			207名	73名	175名

(3) 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

TAP *Tamagawa Adventure Program* センターでは、学内 K-16 の児童、生徒、学生、教職員、保護者を対象に、実践・体験型プログラムを通して、自ら課題を見出し、互いの関係の中で解決策を創造していくことができる人材、常に学び、自ら行動していける人材の育成を推進しました。

新型コロナウイルス感染症対策を更新しつつ幼児から大学生（通大）及び大学院生まで対面でのプログラムを積極的かつ安全に実施できました。

<写真 11>7 年生 TAP と通信教育課程の学生を対象とした TAP 体験会



大学では1年次セミナー、ゼミ単位、大学院生（教育学専攻・教職専攻）での集中講義（4日間×2回）を対面で実施し、「学級ファシリテーター資格」を11名が取得しました。さらに「TAPリーダー資格」は9名が取得でき、大幅に資格取得者数が増加しました。

アクティブ道徳教育研究会は、令和3(2021)年度は中止となりましたが、令和4(2022)年度は3月に開催できました。

(4) 教職課程における教員養成の充実

教員養成において、「教員の資質能力の向上」と「学び続ける教員の養成」を重要課題として捉え、「質の高い教員養成」を目標に掲げ、教育現場の要請に応えます。そのために、独立した全学的な組織である「教師教育リサーチセンター」を中心に、教育委員会や近隣地域との連携を密にし、教員養成に関する学生支援、研究活動の充実を図りました。令和 4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、授業についてはリモート併用など多少影響が残りましたが、教育実習や保育実習、参観実習等の学校現場での教育活動については令和 3(2021)年度に引き続き、事前の健康観察と PCR 検査を行い、受入れ校や園の安心安全を確保しながら概ね計画通りに実施されました。ただし介護等体験については、体験場所の安全を優先し、事前指導のみを行い、体験活動は代替措置で対応しました。教育インターンシップやボランティア活動については、地域の教育委員会や校長会、学校と連携を取りながら可能な限り学生の要望に応じました。

教員就職については、模擬試験、対策講座ともに、対面での実施を再開しましたが、2次対策講座の時期と新型コロナウイルス感染症の流行時期が重なったことから、集団感染や濃厚接触による試験辞退のリスクを避けるため、リモートで実施しました。また、リモートやオンデマンドの有効性の確認ができたことから、各種ガイダンスについては内容により、リモートでの実施を継続しました。特に通信教育課程の学生の実習前の面談や採用試験対策講座では、リモート導入により学生の利便性向上や参加者増加などの成果がありました。

令和 4 年度の教職課程受講支援プログラムについては、新たにリモートを取り入れほぼコロナ前の状況に戻りつつあります。プログラムを検証することを目的に全私教の基準に則り、教職課程の自己点検評価を実施し、実習校へのアンケートや実習校や近隣自治体の小中学校の校長会との教育実習協議会を行いました。ICT の活用、教員志願者の減少、教員の働き方改革、多様化する児童生徒への対応など、急激に変化する学校での教育実習指導の在り方や教員養成について意見交換を行い、今後の課題を抽出できました。ICT 活用指導力の向上を目的とした新たな科目を開設し、既存科目についても内容に新規事項を追加し、時代に即した教員養成の充実を図りました。令和 3(2021)年度に導入した電子黒板、デジタル教科書、端末機器などの教具に加え、多くの学校で活用している Google Classroom を教材として扱うことを目的に、教職課程受講学生用アカウントの取得などの対応を促進する予定です。

研究活動支援については、年報、教員養成研究を計画どおり刊行し、研修については、NITS 独立行政法人教職員支援機構「玉川大学センター」として近隣教育委員会と連携をとり、校長研修、中堅教員（指導主事含）研修を実施しました。研修は対面を基本にオンラインを併用して行われ、研修機会が少ない島しょ部（小笠原、伊豆）の教員に機会を設けることができ、好評を得ることができました。更に、教師教育フォーラムの開催（教職大学院との共催）、教職課程 FD・SD 研修会をオンラインで開催しました。

<写真 12> 教師教育リサーチセンター

左：遠隔による教職課程受講支援プログラムの実施 右：NITS 玉川大学センターの校長研修



令和 4 年度実施の令和 5(2023)年度公立学校教員（幼・小・中・高）採用試験の正規合格者は、通学課程で 216 名（前年度 161 名）、名簿登載率は 55.5%（前年度 43.4%）です。臨時任用を加えると合計 265 名が公立学校教員に就職しました。このうち小学校教員は 174 名で、中学校教員は 67 名でした。

なお、通信教育課程については、128 名が合格し、名簿登載率は 66.3%で、大学全体の名簿登載率は 59.1%でした。

学部別の正規合格者数・名簿登載率は以下の通りです。

<図表 4> 令和 5（2023）年度公立学校教員（幼・小・中・高）採用試験の正規合格者数、名簿登載率

学部	正規合格者数	名簿登載率
文学部	33 名	54.1%
農学部	16 名	44.4%
工学部	5 名	23.8%
教育学部	143 名	61.4%
芸術学部	8 名	53.3%
大学院	11 名	47.8%
通信教育課程	128 名	66.3%

また、保育士は公立 8 名、私立 38 名の合計 46（前年度 47 名）が合格しました。私立学校の教員就職の状況としては、幼稚園 34 名、小学校 6 名、中学校 9 名、高等学校 10 名、大学 1 名、その他の学校（IB PYP）2 名の内定がありました。

(5) 学生の活性化に繋がる支援の充実と学修支援の強化

ICT 教育の拠点としての高度で利便性の高い教育機能を備えたラーニング・コモンズに、専従の学修支援スタッフを配置し、学修支援体制の強化を図りました。アカデミック・スキルズ、英語、会計学、IT の広範な学修支援を行いました。

通信教育課程では、平成 28(2016)年 4 月に導入した基幹システム WebTAMA および Edu Track を活用し、レポートの作成など学修の進め方について動画で発信し、また、学修に係る各種質問を Web で受け付けるなどして、学修支援の充実を図りました。さらに、メディア授業（授業動画）、テキスト、スクー

リング（対面授業）、Webでのグループディスカッションを組み合わせたブレンドスクリーンリングを、全免許状に共通する科目のうち10科目で実施し効果的な学修を推進しました。また、オンライン科目試験に関しては、令和3年度から導入したスマートフォンもしくはタブレットを利用した顔認証システムの活用を継続しました。

(6) 就職力向上のための支援の充実

政府主導で「大卒採用スケジュール(卒業前年度3月:求人広報開始、卒業年度6月:選考開始)が産学に通知されています。

学部3年生の就職に対する準備も、春学期より活動する学生と、秋学期より活動する学生と多様化しており、それぞれ時期に合わせた対策講座できめ細かく対応しました。

業界研究会・企業説明会は、例年3年生の2月以降に実施しておりました。しかし、夏季に行われる1dayインターンシップ等の短期セミナー・イベントを起点とした早期選考が増えるに伴い、参加者が減少傾向にありました。そこで、業界研究会を2ヶ月前倒した12月にも開催し、2月の開催と併せ、延べ2,839名(前年度2,428名)の参加がありました。

また「履歴書作成」や「面接対策」といった採用試験に直結する対策講座は、直ちに定員充足する申込がありました。一方、「業界研究」や「労働法」といった就職活動の基礎となるプログラムには参加者が少なく、正課の授業や学科の研修行事での取り込みが課題としてあげられます。

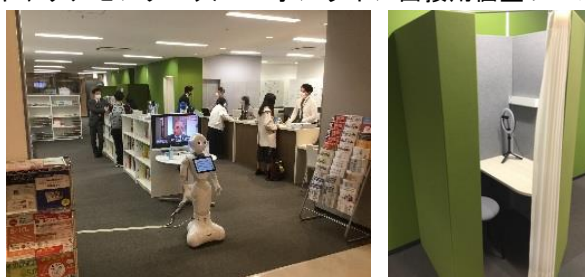
短期セミナー・イベントの対象が学部2年生まで広がっており、漠然とした不安を持つ2年次を起点としたガイダンスを4回実施しました。しかし参加率は学年全体の3%以下で、キャリア・就職活動への意識は、まだ低いと感じました。

次なる認証評価の受審に向けて(第4期・2025年度)、「教学マネジメント指針」に沿った、教育改善のためのPDCAサイクルに資するため、「卒業後アンケート調査(卒業生からの評価)」および「企業・採用担当者アンケート調査(卒業生に対する評価)」を12～1月に実施しました。調査結果については関連部署で共有し、3つのポリシー・カリキュラム改定等に反映させる仕組みを構築する様、進めたいと思います。

<写真13>
「12月実施 業界研究会」



<写真14>
キャリアセンター入口・オンライン面接用個室ブース



令和4(2022)年度の大学全体の就職者数は1,345名(前年度1,299名)で、就職率(就職者数/就職希望者数)は97.8%(前年度96.7%)でした。学部別の就職者数・就職率は以下の通りです。

<図表 5>2022 年度就職者数、就職率、卒業者に占める就職者の割合

学 部	就職者数	就職希望者数に 対する就職率	卒業者※に占める 就職者の割合
文学部	107 名	100.0%	79.3%
農学部	247 名	100.0%	85.5%
工学部	172 名	97.2%	77.1%
経営学部	104 名	98.1%	88.1%
教育学部	327 名	99.7%	92.1%
芸術学部	156 名	89.1%	61.9%
リベラルアーツ学部	153 名	98.7%	82.3%
観光学部	79 名	98.8%	79.8%

※卒業者数には大学院進学者も含む

(7) 高大連携および K-16 としての連携強化

平成 21(2009)年度から開始した高大連携プログラムのさらなる充実を図るとともに、Early College Program や条件付き大学入学システムを K-12 と協働して構築する検討を行っています。また、幼稚部から大学までを一貫した K-16 **ELF English as a Lingua Franca** プログラムの構築に取り組みガイドラインの策定に取り組みました。また、K-16 として教員、学生、生徒、児童、園児の学校、学年を越えた交流を推進しました。

(8) 学士課程の検証と更なる体制強化

複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では十分ではありません。分野を横断して連携・融合を図る **ESTEAM** 教育を推進していきます。科学 Science、技術 Technology、工学 Engineering、数学 Mathematics を統合的に教える STEM 教育に、芸術 Arts と **ELF English as a Lingua Franca** (共通語としての英語) を融合するものです。その上で、学士課程教育の検証を実施します。

具体的には、本学を含めて全国の国公私立 64 大学(国立 9 大学、公立 9 大学、私立 46 大学)が加盟する、一般社団法人大学 IR コンソーシアムにて毎年実施する学生調査の結果をもとに、改善・改革を行うための課題を抽出し、学士課程の検証に取り組みました。

さらに、今後の 18 歳人口減少および社会のデマンドの変化を見据え、受験生にとってより魅力ある教育を提供するため、各学部・学科の組織や教育課程等の見直しを図っていきます。

<写真 15>「工・農・芸・LA 融合価値創出プロジェクト授業」



(9) 大学院の体制強化

教職大学院（教育学研究科教職専攻）において、小学校教員養成に特化した教育研究に加えて、平成 28(2016)年度から中学校教員対象のコースを設置し、理論と実践が往還できる中学校教員の養成に取り組んでいます。さらに、平成 30(2018)年度から高等学校専修免許状が開設され高等学校教員の養成にもあわせて取り組んでいます。

また、各研究科の三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の明確化と実際の教育・研究がこれらのポリシーに沿って展開されているかについて、大学院研究科長会で検証しました。

(10) 令和 4 年度大学教育力研修

令和 5(2023)年 2 月 17 日に大学教育棟 2014 において「令和 4 年度大学教育力研修」が開催されました。研修は、対面とオンラインにより行われ基調講演に国立情報学研究所の喜連川優所長が登壇されました。「『今』を直視し『やんちゃ』とデータが拓く不確実な未来」と題し、コロナ禍当初のオンライン授業対応から米国の教育機関のデータ蓄積と活用まで幅広く語っていただきました。エビデンスが希薄な日本の教育を踏まえ、「データ駆動型教育」の概念を提示。日本を強くするために、思考力のある子供を育てるべきだと指摘されました。また、午後の分科会においては授業の事例報告などが行われました。

<写真 16> 「令和 4 年度大学教育力研修」喜連川氏の基調講演



《参考》

データで見る玉川大学 2020・2022 春学期の授業

～ 学生による「授業評価アンケート」から ～

春学期終了後、学生が回答した「授業評価アンケート（US）」の結果は次の通りです。オンライン授業の割合が多かった 2020 年と対面授業に戻った 2022 年を比較しています。

【2020 年春学期】

対象人数：17,663 名

回答人数：11,328 名

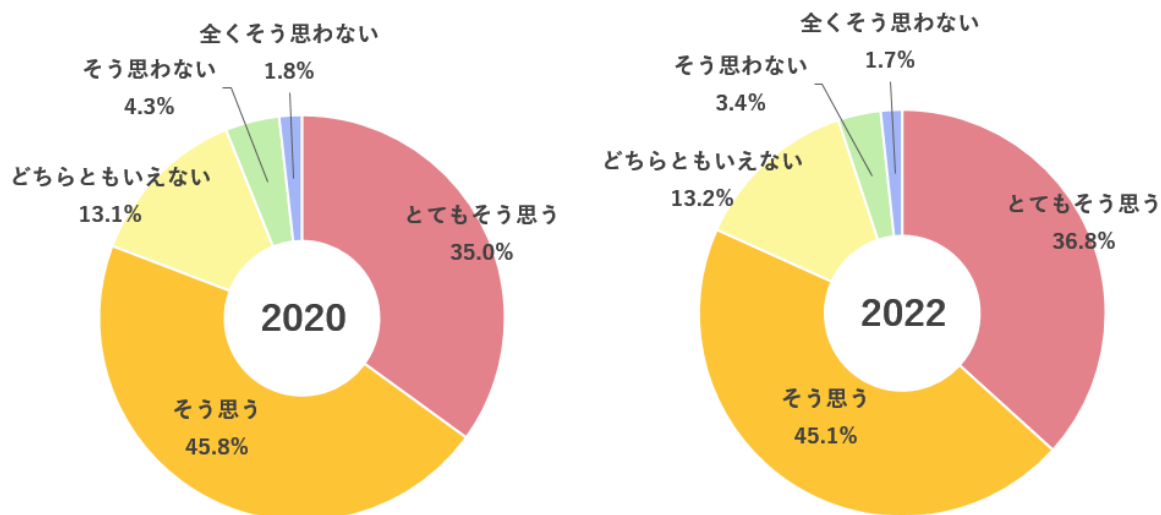
【2022 年春学期】

対象人数：20,052 名

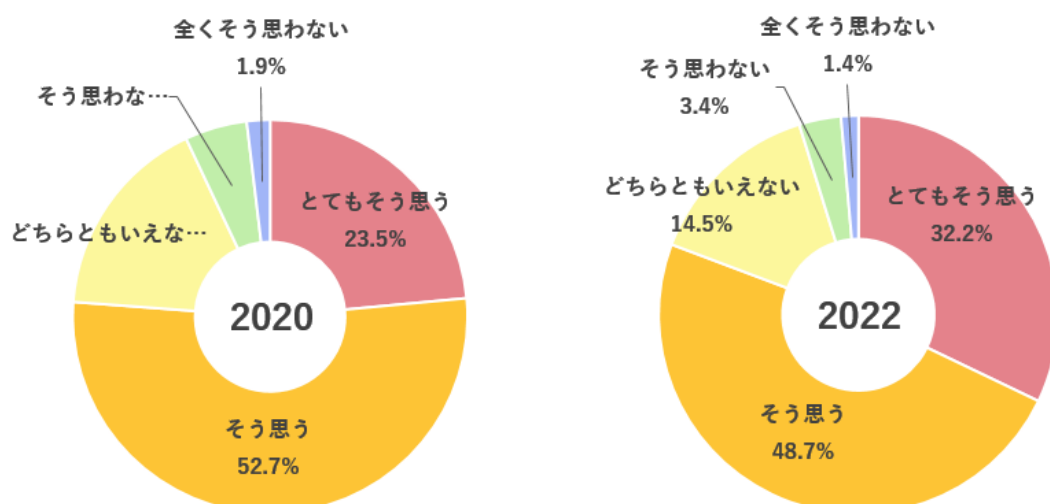
回答人数：10,511 名

◆学生の意欲や理解について

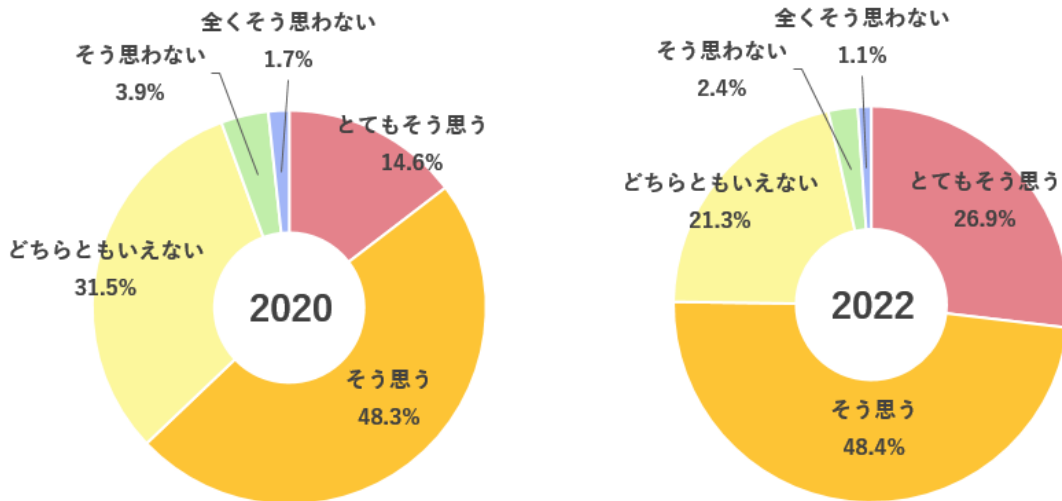
【興味】授業の内容に興味は持てましたか？



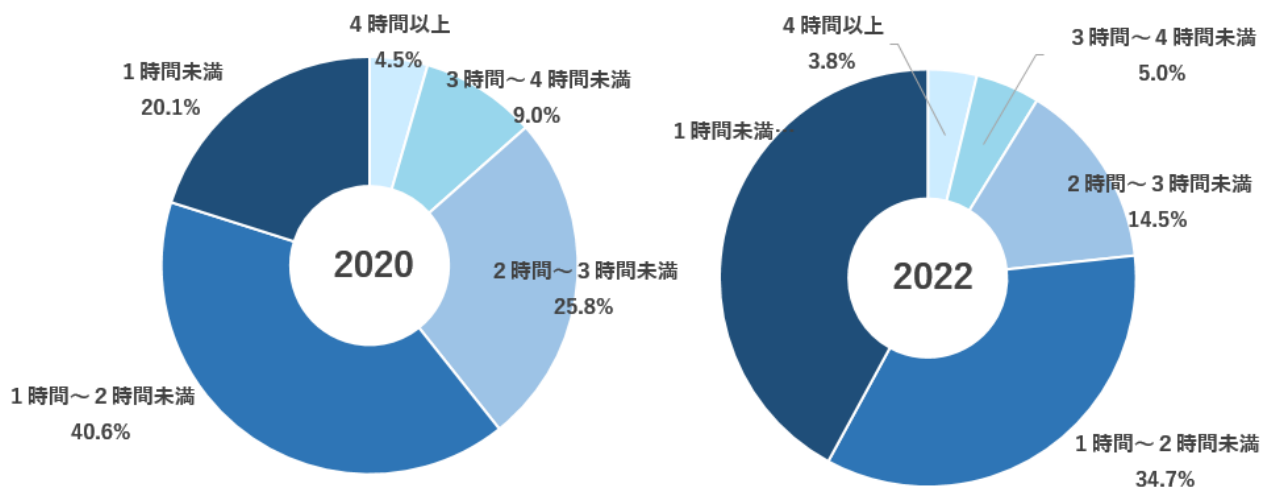
【理解】授業の内容を十分に理解できましたか？



【目標達成】シラバスに示されている到達目標が達成できたと思いますか？

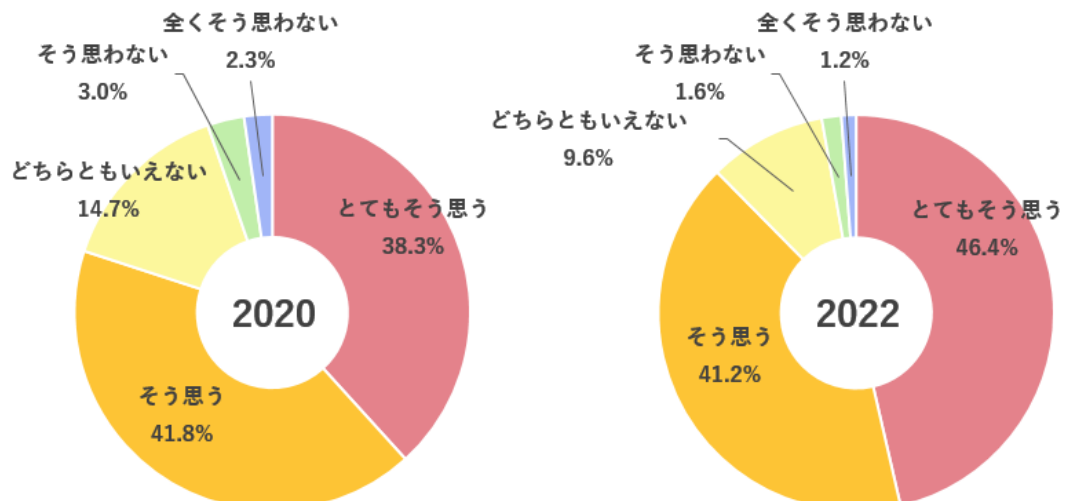


【授業外学修】授業1回に対し授業外の学修(予習、復習、課題など)を何時間しましたか？

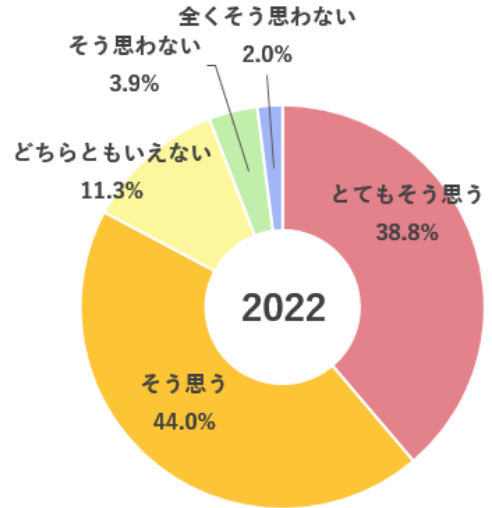
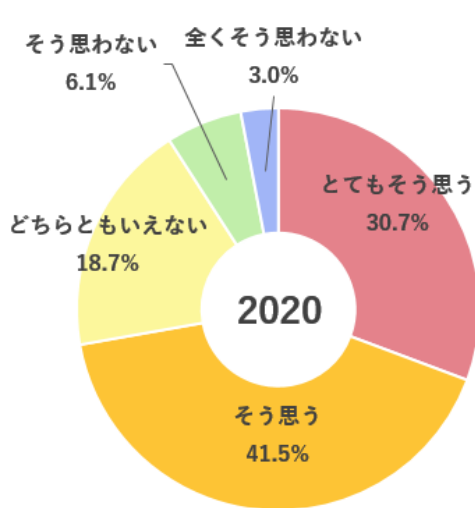


◆教員の授業の進め方について

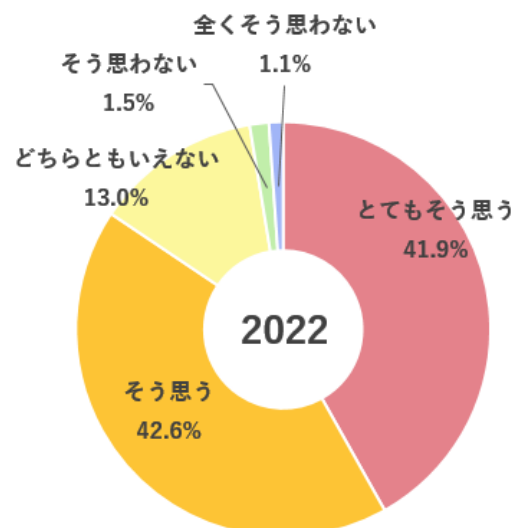
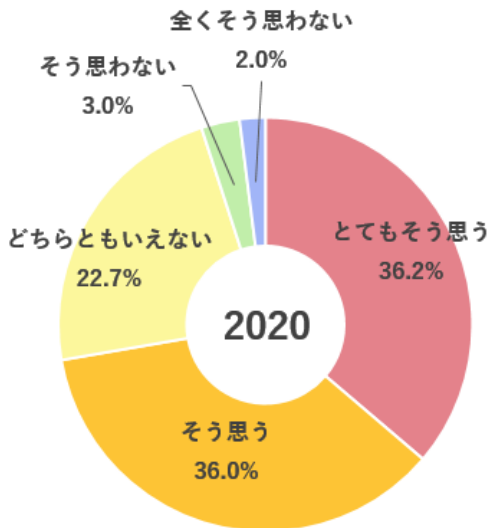
【熱意】授業を通して教員の授業や教育に対する熱意は感じられましたか？



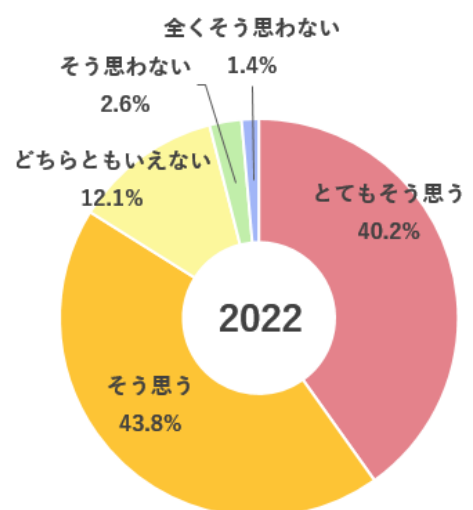
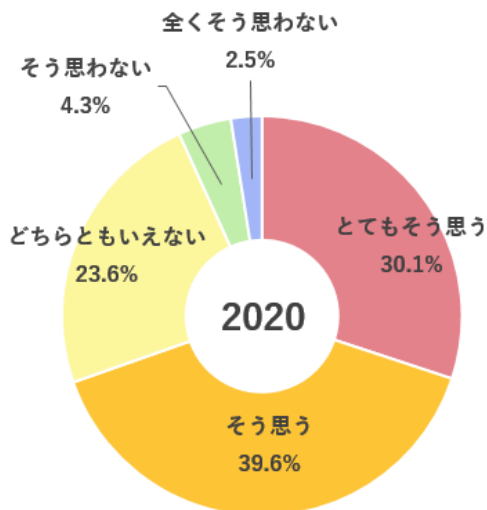
【説明】話し方や説明は分かりやすかったですか？



【質疑応答】質問に適切に対応してくれましたか？



【環境】授業に集中しやすい雰囲気づくりや環境づくりをしていましたか？



<学術研究の質保証>

(1) 学内研究のリソースの集約化

令和3(2021)年10月、脳科学研究において「人間」の本質の理解を目指す「総合人間科学研究（ヒューマンサイエンス研究）」の新拠点として、**HBSH Human Brain Science Hall**が竣工しました。HBSHが完成したことにより、学術研究所・脳科学研究所・量子情報科学研究所の施設を、1か所に集約することができました。

人間の脳科学研究については、学内に分散する関連研究施設をHBSHに統合することで、研究施設（社会心理実験室・生理実験計測室など）の効率的運用を図るとともに、ヒューマンサイエンスに関連する知の集約化を行い、革新性を高め、より一層の知的財産の蓄積を目指します。

MRI撮像室には、3テスラーMRI※の最高グレードが導入され、詳細な脳の形態や活動の計測を行っていきます。このヒトの脳活動を手術することなく計測できるMRI装置を用いて、心理課題遂行中の脳の活動部位を画像化し分析する「fMRI」によって、ヒトの脳の高次機能のメカニズムの解明に取り組んでいます。また、MRI装置内で使用することのできる、視覚刺激提示装置、聴覚刺激提示装置、眼球運動測定装置、反応計測装置を有し、様々な心理課題に対応できるようになっています。

社会心理実験室では、匿名性が保たれた上で、実際に他者と相互にやり取りをする行動実験を行うことができます。

生理実験計測室は、脳波、心電図、皮膚電位、筋電図、眼球運動などが測定できるシールドルームが設置されています。睡眠中の脳波や対人場面での2者同時脳波測定なども行うことが可能です。

<写真 17> HBSH Human Brain Science Hall

外観



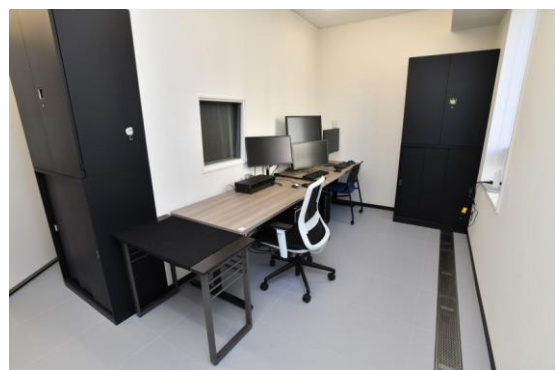
MRI撮像室（3テスラーMRI）



社会心理実験室



生理実験計測室

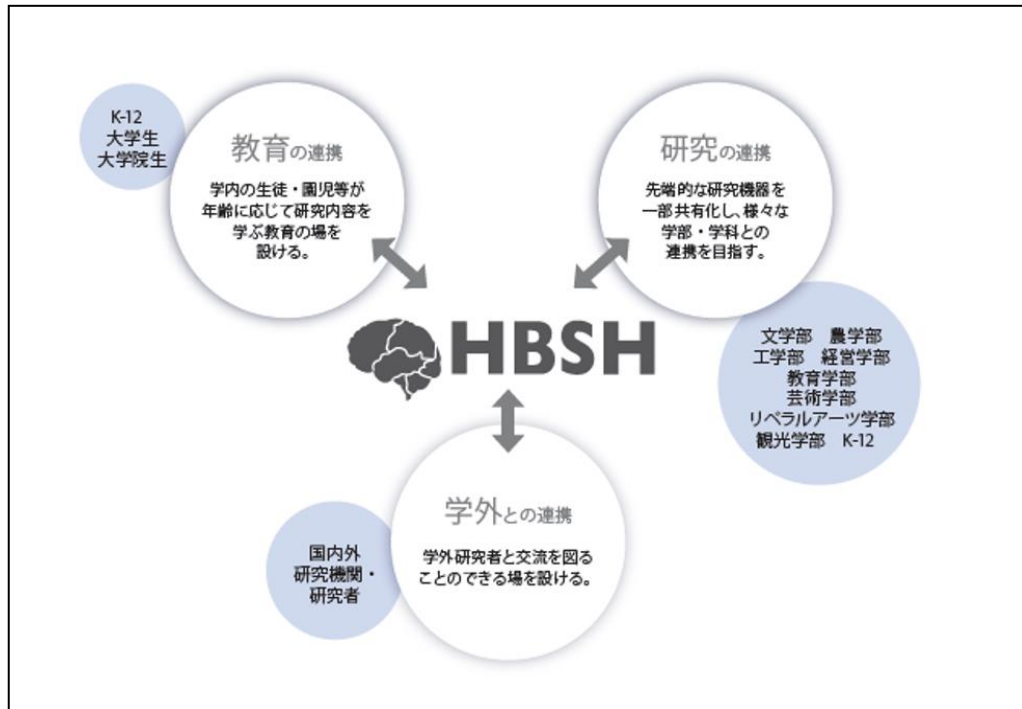


※「3 テスラーMRI」：従来の 1.5 テスラ MRI の 2 倍の磁場強度によって より高解像度の撮影が可能な MRI

(2) 「教育・研究・社会」と連携する開かれた研究の拠点

HBSH *Human Brain Science Hall* は下図のように、学内外の関係者と連携できる開かれた研究拠点を目指しています。

<図表 6>



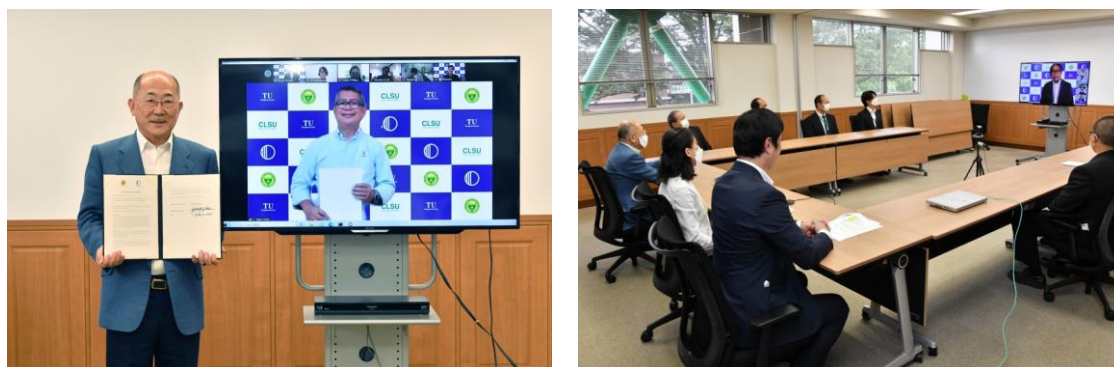
<図表 7> 令和 4(2022)年度からの組織図

現 行		改 正	
学 術 研 究 所	<ul style="list-style-type: none"> K-16一貫教育研究センター ミツバチ科学研究センター 生物機能開発研究センター 菌学応用研究センター 人文科学研究センター 高等教育開発センター 先端知能・ロボット研究センター (AI Bot 研究センター) 研究促進室 知的財産本部 	学 術 研 究 所	<ul style="list-style-type: none"> K-16一貫教育研究センター ミツバチ科学研究センター 生物機能開発研究センター 菌学応用研究センター 人文科学研究センター 高等教育開発センター ICT教育研究センター 研究促進室 知的財産本部
脳 科 学 研 究 所	<ul style="list-style-type: none"> 基礎脳科学研究センター 応用脳科学研究センター 	脳 科 学 研 究 所	<ul style="list-style-type: none"> 脳システム研究センター 脳・心・社会融合研究センター 先端知能・ロボット研究センター (AI Bot 研究センター)
量子情報科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> 量子情報処理研究センター 超高速量子通信研究センター 	量子情報科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> 量子情報処理研究センター 超高速量子通信研究センター

(3) SATREPS 共同研究の協定を締結

SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）は、科学技術振興機構（JST）と国際協力機構（JICA）が連携し、日本と開発途上国で国際共同研究を行うものです。令和 2(2020)年度、本学が研究代表機関の「難防除病害管理技術の創出によるバナナ、カカオの持続的生産体制の確立」が同プログラムに採択され、共同研究先のフィリピン共和国政府との国際的約束締結を終え、令和 3(2021)年 7 月 13 日にセントラルルソン大学と協定締結の調印式を行いました。

<写真 18> SATREPS 共同研究協定の締結



<写真 19> フィリピン共和国 バナナ園での病害視察と研究代表者 農学部渡辺京子教授



(4) 研究の活性化を推進

A. 学術研究所、脳科学研究所、量子情報科学研究所が中心となり、大学院や学部とも連携を取りながら、先端的研究の推進と基礎研究の充実を図るとともに、大学・公的研究機関・企業との共同研究の拠点化を目指して活動しました。プロジェクトでは、TSCP *Tamagawa Sustainable Chem-Powered-Vehicle Project* が、太陽電池とマグネシウム空気電池のハイブリッドシステムを搭載する「未来叶い（みらいかない）」号の開発を進めています。マグネシウム空気電池単体での出力特性に着目し、昇圧用 DC-DC コンバーターも含めた特性から最適動作点を調査して出力向上を図っていきます。令和 3(2021)年度は DC-DC コンバーターの選定と制御を構築し、ハイブリッドシステムを車に搭載して電極交換を含めた試験走行を実施しました。電極への配線締結部の腐食対策と、電極液処理システムの容量不足の課題が確認できました。

また、メカニカル充電方式マグネシウム空気電池の運用試験のために実験プラットフォーム車両『S-Mg concept』の開発・製作を進めています。本車両は車両性能とプロダクトとしてのデザイン性も重視した設計となっています。電解液内の不純物濃度が高いと出力低減を招くことから、その不純物の物理的回収のため処理経路内での電解液の挙動を流体解析（CFD）しながら改良を進めています。なお、『S-Mg concept』は、キャンパス内の周回路にて試験走行を実施し、マグネシウム 1 kg で約 90 km 程度の走行を確認しました。試験走行において、車両のメカニカルトラブルは一切生じず、信頼性を確認できました。

<写真 20> 太陽電池とマグネシウム空気電池のハイブリッドシステムの「未来叶い」号



<写真 21> メカニカル充電方式マグネシウム空気電池（S-Mg concept 号）



B. TRCP（玉川ロボットチャレンジプロジェクト）は、玉川大学が開発しているロボット技術を教育現場で活かし、学生・生徒の理科への興味を活性化すると同時に高い教育効果を実現する方法を開拓することを目指した活動です。ロボット競技会への出場支援による活発な学生生活の実現に関して、下記の活動を行いました。

- 1) ロボカップ世界大会 2022 バンコク大会に出場し、@ホームリーグで 4 位入賞。@ホーム Education 部門で準優勝となりました。
- 2) ロボカップジャパンオープン 2022 フライングロボットチャレンジに出場し 2 位となりました。
- 3) ロボカップジャパンオープン 2022 @ホームシミュレーション OPL に出場し準優勝となりました。
- 4) ロボカップジャパンオープン 2022 @ホームリーグに出場し @ホーム実機リーグで総合 2 位、テクニカルチャレンジ 3 位、Education リーグで総合 3 位、テクニカルチャレンジ 3 位となりました。

<写真 22> ロボカップ 2022 世界大会に出場(令和 4(2022)年 7 月)



C.脳科学を志す大学生、大学院生、若手研究者などの育成支援と先端的研究手法の普及に貢献することを目的に、第 11 回脳科学トレーニングコース 2022 は、3 日間にわたり対面で開催することができました。(令和 4(2022)年 6 月 9～11 日開催・43 名の応募書類選考の結果 14 名が受講)

<写真 23> ヒトの fMRI 基礎実習コースと霊長類霊長類の行動・神経科学実習コース



(5) 先端領域研究の推進と牽引

A.LED による野菜栽培の研究については、学内の植物工場研究施設 Future SciTech lab (学術研究所生物機能開発研究センター) と Sci Tech Farm「LED 農園」(農学部農産研究センター)において、機能性野菜の開発と野菜生産システムの効率化の研究が進められています。西松建設株式会社との産学連携をはじめ、セブンイレブンでの「夢菜」販売に向けた共同研究やファミリーマートでの野菜販売に向けた検討をスタートさせました。また、高付加価値作物として、イチゴ、ハーブ、遺伝子組み換え植物の生産に精力をあげ、ゲノム編集技術を用いた高機能品種の育成に着手しました。令和 3(2021)年度は、科学技術振興機構 (JST) の CREST 共同研究予算をベースとした「植物の頑健性」に関する遺伝学的な基礎研究、さらに、JAXA と宇宙農業に関する調査ワーキンググループを立ち上げ、宇宙空間での食料生産をめざした技術開発に取り組みました。令和 4(2022)年度は、3 月に勉強会を開催しました。内容は動物細胞のアポトーシス(細胞の自然死)に関するものでしたが、アポトーシスが光の色、特に青色光で進行し、それにはミトコンドリア由来の活性酸素発生系などが関わっていることなどが紹介されました。これは植物にも通ずる話であり、植物の機能低下な

どをアポトーシス関連で調査できないか、などの可能性を広げることにつながりました。

<写真 24> Future SciTech lab (学術研究所生物機能開発研究センター)

宇宙農業を想定した減圧環境下での植物栽培実験(左)と果菜類の植物工場生産実験(右)



B.脳科学研究所においては、次の新しい研究を発展させることができました。

1) 利己的な人は利他的な人より熟慮する

-- 2 段階選択状態遷移課題を用いた研究成果

これまで未解明であった社会的選好と学習様式との関係性について、2 段階選択状態遷移課題を用いてアプローチし、課題構造の学習において、利己的な人はよりモデルベースに依存し、反対に、利他的な人はよりモデルフリーに依存することを明らかにしました。(モデルベース：おかれた環境をイメージしながら熟慮的に学習を行う。モデルフリー：過去に構築した刺激-反応関係を自動的に適用する。)本研究の結果は、社会的 2 重プロセス理論における近年の「学習アプローチ」に経験的なサポートを与え、社会的意思決定のメカニズムの解明に重要な示唆を与えるものです。本研究結果は、科学雑誌『Scientific Reports』に掲載されました。

2) 色名の連想しやすさの起源：人間と A I の比較

～自然言語処理ができる A I の心理研究プラットフォームへの応用～

ヒトと A I で色名の連想のしやすさを比較。その結果、A I が色名を連想するときの色名の頻度は、ヒトが色名を連想するときの色名の頻度と非常に似ていることが判明しました。この色名の頻度は、本やインターネット上に現れる色名の頻度とは異なるもので、高度に自然言語処理能力のある A I が獲得した色の概念が、ヒトが持つ色の概念と類似していることを意味しています。本研究の結果は、A I にもヒトと類似した概念のネットワークが獲得されていることを示唆しています。今後、自然言語処理ができる A I を心理研究のプラットフォームとして活用することで、ヒトの認知のしくみの理解が深まるものと期待されます。本研究結果は『i-Perception』誌に掲載されました。

3) 脳領域間の相互通信を一挙に観測する手法を開発

脳の通信プロトコル解読に向けてさらなる前進

「脳の通信プロトコル (手順)」を解読する研究を大きく前進させる、コリジョンテストの自動化・並列化を実現しました。これにより、複数の脳領域間の相互通信を観測することを可能にしました。本研究の成果は、「脳の通信プロトコル (手順)」を解読する研究を大きく前進させること

が期待されます。本研究成果は、科学雑誌『iScience』(Cell Press)にオンライン掲載されました。

4) 心血管リスク因子と低体力は社会的認知機能の低下と関わる

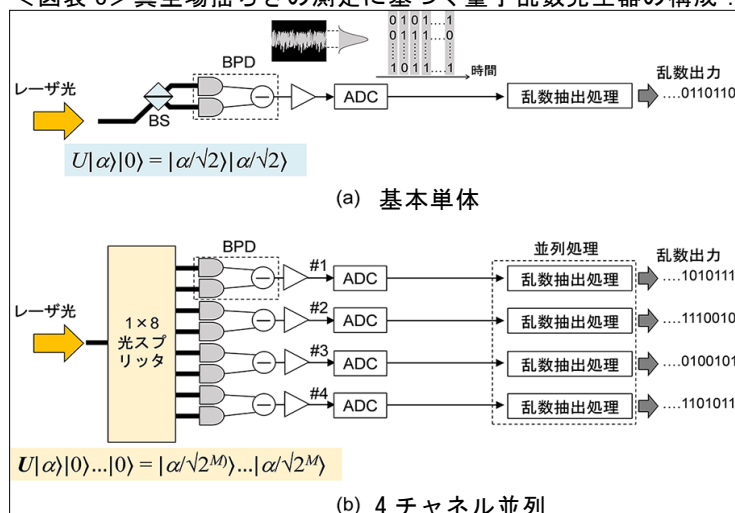
心血管リスク因子(肥満、高血圧)と低体力が社会脳ネットワークに関係する脳活動の低下を介し、社会的認知機能の低下と関わることを明らかにしました。健康的なライフスタイルは、疾病予防だけでなく社会性の維持・増進にも効果があると考えられます。今後、心血管リスク因子や体力をターゲットにした介入(運動、食事など)が社会的認知機能に与える効果の検証、効果的な介入方法の提案に向けた研究に発展することが期待されます。この研究成果は、米国スポーツ医学会機関紙である『Medicine & Science in Sports & Exercise』に掲載されました。

C. 量子情報科学研究所においては、平成 23(2011)年より Y-00 型量子暗号装置(第一世代量子エニグマ暗号)開発プロジェクトを推進しています。

令和 4(2022)年度は、世界最高速の 50 ギガビット毎秒で真に予測不可能な乱を発生する量子乱数発生器の実証に成功しました。(これまで、18.8 ギガビット毎秒の最高生成速度が報告されていました)真にランダムな性質をもつ真空場揺らぎを高速かつ並列に測定・処理することで、これまでになく高速の乱数発生を実現しました。近年注目を集めている量子技術の有望な応用であり、通信のセキュリティ向上や大規模な数値シミュレーションなど様々な用途への適用が期待できます。本成果の詳細は、2023 年 3 月に米国カリフォルニア州サンディエゴで開催された光ファイバ通信分野のトップカンファレンスである OFC(The Optical Networking and Communication Conference & Exhibition)のポストデッドラインペーパー(PDP)に採択され、同会議の最終日に発表されました。

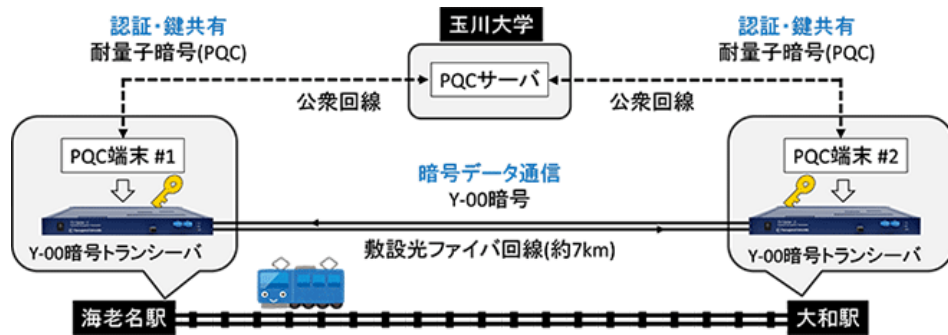
今回の実証では、真空場揺らぎに基づく量子乱数発生器が、多段の BS を用いてレーザ光を分岐することで並列に動作可能であるということに着目しました。そして、4 チャンネル並列かつ各チャンネル 2 ギガヘルツを超える広帯域に真空場揺らぎを測定し、乱数抽出のために並列で後処理を行い、高速に乱数を発生することに成功しました。

<図表 8> 真空場揺らぎの測定に基づく量子乱数発生器の構成 :



また、データを暗号通信する Y-00 光通信量子暗号に、耐量子暗号(PQC)を用いたユーザ認証および鍵共有機能を加えた暗号通信システムを、相模鉄道株式会社の保有する海老名駅と大和駅間の敷設ファイバ回線で実証しました。耐量子暗号と Y-00 暗号を組み合わせることで、認証と鍵共有も含めて安全な光ファイバ通信システムを実現できることが示されました。

<図表 9>実証したユーザ認証および鍵共有機能付きの Y-00 暗号通信システムの概要



さらに、いかなる天候でも対象物を認識でき、例えば自動車の自動運転用センサーなど幅広い分野で応用が期待できる「量子レーダーカメラ」の実用化に向けての研究に取り組んでいます。<図表 10>

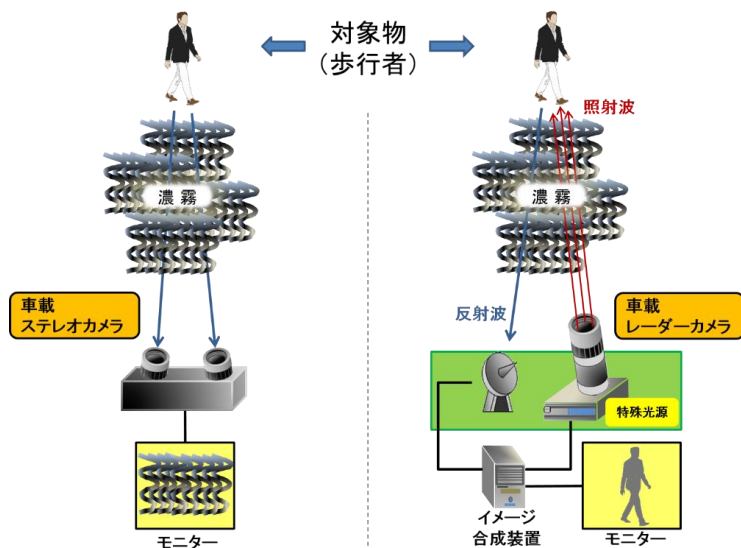
令和 2(2020)年度には、エンタングルドコヒーレント状態によるセンシングシステムに向かうためにビームスプリッタとフォトディテクタによる信号検出機構の理論解析の報告をしたほか、レーダ研究のより基礎的な理論をもたらすことが期待されるプロセス識別問題への取組みが本格化しました。

令和 3(2021)年度には、量子イルミネーション型の量子レーダーカメラの光源として有望な、2 モードスクイズド光源の研究を引き続き行いました。シングルモード・スクイズド光を用いて、静的で均一な霧中での伝搬特性について基礎実験を行いました。霧の主な影響は、光波の散乱によるエネルギー減衰であることを見出し、その成果を SPIE 学会（オンライン）で報告しました。熱揺らぎや気流などの大気外乱の影響下での光波の伝搬特性に関する調査実験を行い、その成果の一部は量子情報科学研究所の紀要に掲載されました。

令和 4(2022)年度には、気流によって攪拌されたダイナミックに変動する霧の状況で同様な実験を行ったところ、減衰の影響も変動することを明らかにしました。本研究内容の一部は、8 月に開催された SPIE 学会にて報告（招待講演）しました。また大気外乱の例として、熱源を設置したときのスクイズド光の伝搬特性についても実験を着手しました。

<図表 10> 【自動運転用・量子レーダーカメラの概念と特徴】

既存技術（左）と新技術（右）のターゲットの識別能力の比較



注 3)デジタルコヒーレント方式とは、次世代の 100Gb/s の通信速度に対応するための光通信技術。 偏波多重や位相変調などの変調方式と、コヒーレント受信とデジタル信号処理による受信装置を組み合わせることで、大容量、長距離の伝送が可能となった。

D.ICT 教育に関する最先端研究の推進に加え、ICT が児童、生徒、学生に与える影響や対策についても考えていくため、令和 4(2022)年 4 月、学術研究所に ICT 教育研究センターが開設されました。これを記念して 12 月 10 日(土)には開設記念フォーラムを開催。「教育 ICT プラットホームキャンパスの展開 一次の時代に向けた新しいマナビをデザインする」と題されオンライン形式で開催されたこのフォーラムには、教育関係者を中心に約 100 名が参加しました。

玉川大学・玉川学園における ICT 教育についての説明が行われた後、東北大学大学院、東京学芸大学大学院の堀田龍也教授による基調講演「これから求められる学校教育のための ICT 活用のイメージ」が行われました。

冒頭で「ICT 活用が最初に来るのではなく、これからの教育のために ICT を利活用する。これが重要だと思います」と述べた後日本の ICT 導入の現状に触れ「令和の教育法として、一人ひとりの特性や学習進度に合わせた『個別最適な学び』と、他者と協力しながら取り組む『協働的な学び』を一体的に充実させていくことが重要になります」と語り、講演は終了しました。今後 ICT 教育研究センターは、ICT 教育に関する最先端研究の推進・発信などを行い、新しい教育の在り方を提案していきます。

<写真 25> ICT 教育研究センターの開設記念シンポジウム



＜新型コロナウイルス COVID-19 感染症拡大への対策＞

① 授業の対応

対面授業を基本（希望者はオンライン）とし、コロナの感染状況によりオンライン授業を併用し対応しました。

② クラブ活動

感染防止対策を徹底的に行いながら、活動を実施しました。

③ 行事・宿泊行事

対面による開催が実現できるよう事前予約やグループ制などの工夫と感染防止対策を徹底的に行いながら、対面による活動を実施しました。

④ 延長教育プログラム **SH Study Hall**

感染防止対策を徹底的に行いながら、活動を実施しました。

⑤ 延長教育プログラム 講座

感染防止対策を徹底的に行いながら、活動を実施しました。

⑥ 「MY AIR」及び「ターンド・ケイ」による除菌対策

コロナ禍の下、教職員が安心して教育・研究活動に取り組むため、カルテック株式会社より光触媒 除菌・脱臭機「MY AIR」計 1,200 本の寄贈を受け、教職員に配付（貸与）し感染防止対策に役立てています。

「MY AIR」は、光触媒技術で空気中の有害物質やウイルスなどを分解し空気を浄化する機能があります。また、人間が 1 分間に呼吸する量（約 7 リットル）の空気を浄化し顔の周りに溜まるように風量が設定されています。また、幼稚園児が安心して学校生活を過ごすことができるよう、約 60 畳の教室の空気を浄化する効果がある床置き「光触媒 除菌・脱臭機／ターンド・ケイ」計 11 台の寄贈を受け、幼稚部園舎内に設置し、感染防止対策に役立てています。

＜写真 26＞ターンド・ケイ(KL-F01) 幼稚部園舎内に設置



<K-12 教育の質保証>

K-4-4 体制から K-5-7 の体制に移行して 2 年が経過し、Primary Division（幼稚園・1～5 年）、Secondary Program Division（6～12 年）、IB Programs Division（6～12 年）の新しい一貫教育体制での活動が次第に軌道に乗った令和 4(2022)年度でした。カリキュラムの連続性や児童生徒の発達段階を今まで以上に重視した教育の実践を目指しながら教育改革を続けています。

(1) 子供の学習力の向上

Primary Division 幼稚園

- ① 幼稚園では、小学校につながる学びを大切にしています。幼児期における言語習得のプロセスには目覚ましい進歩や成長が見られます。この時期の読書への興味づけは大変重要で、幼稚園では保護者と一緒に MMRC へ通い、本を借りること、親子で絵本を読むことを奨励してきました。その結果、令和 4(2022)年度の幼稚園園児への図書貸し出し総数は 9289 冊（実人数 89/108 名）で、令和 3(2021)年度の約 7400 冊を大きく上回りました。
- ② 言語習得が柔軟な幼児期に日本語の獲得を軸に据えながら、英語を使っ
ての活動を導入したバイリンガル教育を実施しています。英語での活動は年齢に
応じてその時間を増やしていますが、年長では毎日英語を使った活動の時間
を設け、英語で工作をしたり身体表現したりするような経験を積んでいます。
令和 4(2022)年度は、年少、年中、年長それぞれの英語指導、英語活動の年間
カリキュラムが完成しました。

Primary Division 1～5 年

- ① Primary Division の 1～5 年には、日本語での学習を主にしながら英語とのバイ
リンガル教育を実施する JP クラスと、国語と社会科以外を英語で学びながら
日本語とのバイリンガル教育を実施する EP クラスがあります。その両クラス
において、国語の学習活動の充実のために全学年で「書き跡ファイル」と「俳
句ノート」を作成し、これらを活用しながら作文、表現活動の充実を図りま
した。
- ② 令和 2(2020)年度より必修化されながら、実施内容は各学校に任されているプ
ログラミング学習ですが、1、2 年では CUBET、3 年で VISCUIT、5 年で SCRATCH
を活用して系統的に実施しました。（JP クラス、EP クラス共通）CUBET につい
ては、大学の工学部と連携しながら指導にあたりました。また、ES では LEGO
を教材にしたレゴスクールのプログラムを実施しています
- ③ JP、EP、どちらのクラスも毎日英語の授業を 1 コマ（45 分授業）設定してい
ます。英語力がどの程度身についたかを点検するために JP クラスでは、5 年
生に Cambridge 英検ヤングラーナーズ PreA1Starters を実施し、EP クラスの 3
年、5 年生には、TOEFL Primary、TOEFL Junior の試験をそれぞれ実施しまし
た。その結果 JP の 5 年生に実施した Cambridge 英検ヤングラーナーズ
PreA1Starters は問題が易しすぎたので、今後は別のテスト実施を検討してい
ます。

Secondary Program Division 6～12 年

- ① Secondary Program Division では、基礎基本とその上に育まれる児童生徒の思考力、判断力、表現力、探究力の育成を目指します。そのために、日頃の授業では一人ひとりが考え、試行錯誤し、コミュにケーションをとるプロセスを大切にしています。これは学習の労作化です。令和 3(2021)年度までに引き続き令和 4(2022)年度も 9 年生では「学びの技」の授業を実施し、その成果を表す探究学習の発表会が開かれました。
- ② 児童生徒の主体性を伸ばすために、日頃の学習活動や自由研究の成果を発表する外部のコンテスト、コンクールなどに応募、出品することを奨励しています。令和 4(2022)年度は、学会に 7 件、25 の大会に生徒が出場し多くの賞を獲得することができました。
- ③ 探究的な学びを深めるために、教科を横断した学習活動や、企業、官庁等とのコラボレーションを積極的に行っています。令和 4(2022)年度は、7 年生を対象に、日本で最初にプラ製レジ袋禁止条例を試行した亀岡市に協力していただきながら国語、数学と技術を横断した授業を実施しました。

IB Programs Division 6～12 年

- ① IB Programs Division では、一条校として学習指導要領の内容を学習することを原則としながら、教育課程の特例制度を活用して国際バカロレアの MYP と DP のカリキュラムに沿った授業を行っています。
- ② 令和 4(2022)年度は、IB クラスがディビジョンになって 2 年目でした。ディビジョンとしての運営が定着し始め、Secondary Program Division と共通の教育活動と、IB 独自の教育活動のそれぞれのメリットが少しずつ発揮されてきています。
- ③ 令和 4(2022)年度は、12 年生の最終試験である DP Exam において、平均 32.0 点（世界共通の合格点は 24 点）と過去最高の平均点でした。最高得点は 41 点、4 人が 40 点を超える結果を得ることができました。

K-12 全体としての活動・ディビジョンを越えた活動等

- ① スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)は、第 3 期（平成 30(2018)年 4 月～令和 5(2023)年 3 月）の指定を受け「主体性を涵養し、社会的責任を配慮した『社会との共創』を実現できる教育手法の開発」をテーマとして掲げ、下記 A～D について 5 年目の活動に取り組みました。
 - (A)課題研究：問題発見力・探究スキル・解決策を得る創造力・客観的評価等を育成
 - (B)教科連携：国際的視点・明確化、整理、論証する力や多面的な見方・理性や客観性、多面的視点等を育成
 - (C)構成主義的授業：解決策に至る新たな知識を習得する力・メタ認知能力等を育成
 - (D)高大連携：興味関心を喚起し、創造に向けた学習・研究者と接し多面的に思考・深化等を育成また、第 4 期目となる令和 5 年度スーパーサイエンスハイスクール (SSH)

指定校（基礎枠：開発型・実践型）の内定を受けました。通算 20 年の指定となります。第 4 期では、「主体性を持ち、多様な要素を有機的に構成できるクロスオーバー型科学技術人材の育成」を研究開発課題とし、これまで培ってきた経験を踏まえ、分野をまたいだ協働的な学習の機会をより増やすためのカリキュラム開発や学内外関係機関とのさらなる連携、先進的な研究活動を実施し、広く社会にその成果を還元できるように、引き続き取り組んでいきます。

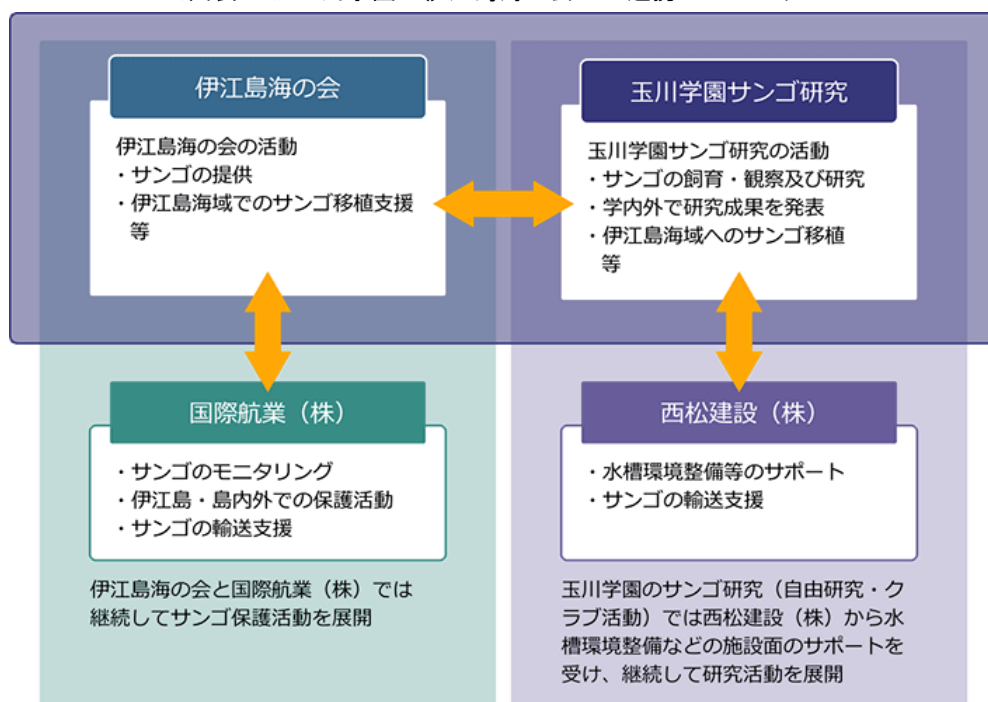
② サンゴの研究

サンゴ研究部（クラブ活動）・自由研究サンゴのグループは、サンゴ養殖を行うプロジェクトに取り組んでいます。令和 3(2021)年に 5 年間にわたる長期計画でのサンゴ養殖プロジェクトがスタートしました。玉川学園 6～12 年生のサンゴ研究部（クラブ活動）・自由研究サンゴのグループは、沖縄県伊江島海の会と連携し、伊江島産のサンゴを玉川学園内で約 3 か月成長させ、伊江島の海に還すことに成功しました。今後は 5 年間（令和 3(2021)年～令和 7(2025)年）に及ぶプロジェクトの成果で、継続的な移植活動のほか、長期的にモニタリングを行い、成長を見守っていきます。

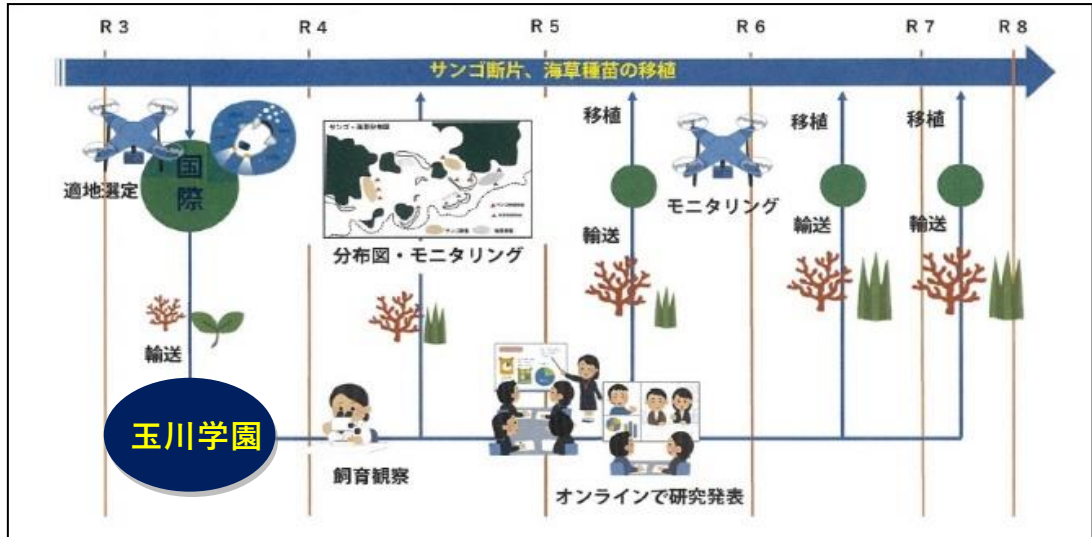
令和 4(2022)年度は、コロナ禍で行えていなかった自分たちの手でのサンゴの移植が実現しました。令和 4(2022)年 7 月に 24 名の生徒が伊江島を訪れました。まず令和 3(2021)年度に植付された場所をシュノーケリングで確認。さらに自分たちの手でサンゴの移植を体験。これまではサンゴ部の部室内の水槽で研究に取り組んでいた生徒たちにとって、本来の生育環境である伊江島の海という環境を知れたことは、貴重な経験でした。また、サンゴを移植することで起こる生態系への影響を知るための環境 DNA の調査も行いました。

さらに、琉球大学瀬底研究施設のサンゴについての研修や美ら海水族館バックヤード見学などを体験す機会も得られ、今後の研究活動にもいい影響を与えてくれることが期待されました。

＜図表 11＞玉川学園と伊江島海の会との連携プロジェクト



<図表 12> サンゴ養殖プロジェクト



<写真 27> サンゴの研究、飼育 株分け作業と水槽への植え付け



*産学連携協定を締結している西松建設株式会社の協力により、サンゴ養殖に特化した水槽が設置されています。

<写真 28> 伊江島でのサンゴの移植



<写真 29> 琉球大学瀬底研究施設での研修(左)と美ら海水族館バックヤード見学(右)



③ ア.延長教育プログラム ES *Extended School*

幼稚部年少から4年生までの全園児・児童の希望者を対象に、延長教育プログラム ES *Extended School* を2016年4月から開始しました。このプログラムは、正課の授業に対してプラスアルファで実施する教育プログラムで、子育て支援にとどまらない教育という視点で園児・児童の成長を促すのが目的です。有料で、SH *Study Hall* と「講座」とから成り立っており、どちらかを選択したり、両方を組み合わせたりすることができるよう工夫しました。令和4(2022)年度から、9～12年生対象のSHを開始したことで、ESがK-12全体を網羅するプログラムとなりました。令和4(2022)年度の受講状況は、幼稚部は在園生の92%、1～5年生は在校生の62%、6～12年生は在校生の10%が本プログラムに参加しました。

<写真 30>延長教育プログラム：SH *Study Hall*



<写真 31>延長教育プログラム：講座

フットボールスクール（幼稚部）



レゴ®スクール サテライト（1～5年）



日本舞踊（1～5年）



英検準2級対策講座（6～12年生）



イ.学齢に応じた自学自習の場 SH Study Hall

令和3(2021)年度から、SHのための専用教室として新たに「ラーニング・commons」を開設しました。一見カフェスペースのような雰囲気のある広々とした空間は、グループ学習などを行う BUZZ エリアと一人で静かに勉強するための SOLO エリアに分かれ、その間に飲食のできる BREAK エリアも新設しています。専任の SH 教員に加え、現役大学生が常駐し、学力・人格とも優れたメンター（相談・指導役）として生徒の学習指導や進路相談、受験スケジュールのアドバイスなど、一人ひとりに対してきめ細かくサポートするという役目を担っています。

<写真 32> 延長教育プログラムの SH Study Hall

BUZZ エリア



SOLO エリア



<図表 13> 延長教育プログラム SH Study Hall

K1～K3	生活のスキルアップや自発的な遊びを通じた教育活動
1～5 年生	専任教員による自学自習のサポート。子供たちの学習習慣を確実なものにするための宿題の指導や補習、日常の学習の質問ができる機会を提供。基本的には宿題を家に持ち帰ることがなくなるため帰宅後は家族とゆっくり過ごすことができる。
6～8 年生	基礎学力の定着および望まれる学習姿勢の育成、かつ学力レベルに合わせたサポート
9～12 年生	令和4年（2022年）度より開始。基礎学力の定着および望まれる学習姿勢の育成、かつ学力レベルに合わせたサポート

<図表 14> 延長教育プログラム 講座

幼稚部	<ul style="list-style-type: none"> ・ レゴ®スクール サテライト 玉川学園(19名) ・ SOROBAN(6名) ・ ふでともかきかた教室 (14名) ・ リトミックドレミクラブたまがわ(16名) ・ FC町田ゼルビア フットボールスクール(27名) ・ 玉川ビルフィッシュ スイミングスクール(15名) ・ クラシックバレエin English(21名) ・ Let's チアダンス(27名)
-----	---

1～5年生	<ul style="list-style-type: none"> ・ レゴ®スクール サテライト 玉川学園(72名) ・ SOROBAN(43名) ・ マリンバから入る楽しい音楽の基礎(31名) ・ トランペットから入る管楽器の基礎(10名) ・ FC町田ゼルビア フットボールスクール(166名) ・ 玉川ビルフィッシュ スイミングスクール(63名) ・ たまがわジュニアゴルフアカデミー(20名) ・ mont-bell ボルダリングスクール(20名) ・ Classic Ballet in English(48名) ・ 日本舞踊(32名) ・ Let's チアダンス(66名)
6～12年生	<ul style="list-style-type: none"> ・ たまがわジュニアゴルフアカデミー(11名) ・ 日本舞踊(5名) ・ Let's チアダンス(7名) ・ 英検準2級対策講座(42名)

* () 内は令和 4(2022)年度 5月1日現在受講者数

④ 未来の科学技術を担う人材を育成するため、小学生から大学生、大学院生までが活動している玉川ロボットチャレンジプロジェクトの取り組みを推進しました。令和 4(2022)年 7月に浜松で開催された、「WRO Japan 浜松予選会」にロボット部から 3 チームが参加しました。6 年生、9 年生、10 年生の各チームがミドル競技小中高校生部門にそれぞれ挑戦し、高校生チームが第 3 位に入賞することができました。また、令和 5(2023)年 2月に東京大学本郷キャンパスにて行われた、「ファースト・レゴ・リーグ Challenge 2022-2023 全国大会」にロボット部のチーム「TRC9」が出場。「コアバリュー」プレゼンテーション部門で 4 位入賞しました。

<写真 33>

「ファースト・レゴ・リーグ Challenge 2022-2023 全国大会」プレゼンテーション部門 4 位入賞



(2) 子供の生活力の向上

- ① 学力の向上に繋がる時間管理能力を育成するプランナー・ノートを積極的に活用しました。さらに活用実績を検証しながら、効果的な活用を模索していきます。
- ② TAP を活用し、児童、生徒の心の教育、学級内の人間関係づくり、道徳指導のあり方の検討を行いました。

- ③ 令和 2(2020)年度からは教室のマルチメディア化を推進し、BYOD *Bring Your Own Device* の導入をしました。また、大型モニターを有効利用した授業を積極的に行うとともに、タブレット端末など ICT を活用した教育効果の高い授業を実践し、学力の一層の定着を図ります。

<写真 34>BYOD を活用した授業風景



(3) 教職員の資質・能力の向上 PD *Professional Development*

- ① K-12 全体での研修や教科ごとの授業公開、主任教員による授業点検を行い、教員の資質向上を図りました。また、全体研修としては、K-12 改革の進捗確認、新学習指導要領に基づく各教科指導計画の作成、いじめ防止対策や体罰防止に関する研修を実施しました。
- ② 勤務開始から 10 年が経過した教員を対象に、PBL 型の研修を実施しました。玉川学園の教育をより魅力的にするための提案や、教員として勤務し易い制度の提案を行うことが目的です。各自が課題を設定し、学園教学部や大学教学部、法人部門から情報収集しながら将来に向けての提案をプレゼンテーションしました。学習指導法に関するもの、児童生徒向けの昼食サービスやカフェテリア設置に関するもの、クラブ活動のあり方に関するもの、スクールバスの導入など、中長期目標設定につながるような前向きな提案が数多く出されました。

(4) 行事の実施

- ① 1~5 年生の玉川学園展は、2 年振りの対面開催が実現しました。2 日間を 4 回に分け入れ替え紙での開催となりました。日頃の学習成果についての各学年のクラス展示・教科展示や朗読劇の発表がされました

<写真 35>「玉川学園展」の様子



- ② 令和 3(2021)年度は、6~12 年生が参加する「玉川学園展」と 9~12 年生の文化祭「ペガサス祭」がオンラインにて開催されましたが、令和 4(2022)年は

6～12年生全児童生徒が参加する「玉川学園展ペガサス祭」として3月に事前予約制で対面により開催されました。「DiverSight」（Diversity と Sight を組み合わせた造語）をテーマに様々な成果発表がされました。

<写真 36> 「玉川学園展ペガサス祭」の様子



- ③ 令和4(2022)年度も令和3(2021)年度に続き、幼稚部年長組の園児が小田急線の特急ロマンスカーに乗る遠足を体験しました。玉川学園前駅の上りホームにロマンスカーが特別に停車し、往路は乗務員から挨拶や車両の説明を受け、車内での体験活動やお弁当タイムを楽しみながら、最終到着地の新松田駅でスイッチバックし玉川学園前に戻ってきました。

<写真 37> 幼稚園年長 ロマンスカー遠足



- ④ 令和4(2022)年12月17、18日の両日、小田急電鉄株式会社が特急ロマンスカーによる特別ツアーを開催しました。17日のツアーでは玉川学園オーケストラ部によるアンサンブルが走行中の車内2か所で行われました。さらにツアー最終目的地の片瀬江ノ島駅ホームでは、玉川学園ハンドベルクワイアによるクリスマスコンサートがツアー参加者を迎えました。

<写真 38>ロマンスカーによる特別ツアー



- ⑤ 令和4(2022)年12月22日幼稚部のクリスマス礼拝を年少組から年長組まで全学年がチャペルに集い対面で実施しました。23日には1~12年生がオンライン配信を各学級で視聴しました。Primary Division (1~5年生)は代表児童の合唱やお祈り、野瀬教育部長の講話を配信。Secondary Program Division (6~8年生)はオーケストラやハンドベルクワイアの演奏、朗読劇「世界で一番の贈り物」、中西担当部長の講話を配信。Secondary Program Division (9~12年生)とIB Programs Division (6~12年生)は礼拝堂からの配信で日本聖經キリスト教団のジェームス・ピーターソン牧師の祝詞と講和を受けました。

<写真 39>クリスマス礼拝

幼稚部



Primary Division (1~5年生)



Secondary Program Division (6~8年生)



Secondary Program Division 9~12年生と
IB Programs Division



- ⑥ 創立の翌年 1930 年に招いたオーストリア・スキーマスターの第一人者の名前にちなんだハンネス・シュナイダー スキーマスター学校は、玉川のスキーマスター教育の伝統を受け継ぐ行事です。コロナ禍による中止を経て、令和 4(2022)年に 3 年ぶりの開講となりました。

美しく厳しい自然の中でのスキーマスター講習を通して技術と心を磨き、集団生活を通して自立心を養うとともに友情を深め社会性を伸ばす、という二つの目的を掲げたこの宿泊行事で、生徒たちはスキーマスターを学びながら心も大きく成長しました。

<写真 40>スキーマスター学校 5 年生



<写真 41>スキーマスター学校 7 年生



<写真 42>スキーマスター学校 8 年生



(5) 特色ある玉川教育の実践

- ① アカデミックサポートセンターでは、令和 2(2020)年度より K-12 の園児・児童・生徒の正課外の活動を支援する特徴的な拠点として、学習支援拠点の「ES センター」、国際教育拠点の「K-12 国際教育センター」、情報活力能力育成・読書活動の拠点の「マルチメディアリソースセンター」の 3 つが連携して運営しています。

- ② **MMRC Multi Media Resource Center** は、玉川学園のすべての園児・児童・生徒・教職員が利用できる読書活動と学習活動を支える総合情報図書館です。紙書籍、電子書籍の充実やデータベースの利活用促進を図り、教科学習や学びの技において、学齢や学習内容に合わせた図書を提示することで思考力育成の支援をしています。

MMRC の蔵書数は 67,788 冊（和書 58,615 冊・洋書 9,173 冊）で、貸出数は 28,101 冊となりました。また、令和 3(2021)年 6 月より開始した電子図書館では、図書資料数（ライセンス数）は令和 3(2021)年度の 568 から 1,131 ライセンスへと増加し、貸出回数も 1,777 回となり電子書籍や電子資料の利用が広がっています。

- ③ 令和 3(2021)年度オンライン中心に行った国際交流プログラムは、海外渡航条件が大幅に変わり始めた 7 月から海外交流校との派遣・受入型プログラムの再開ができました。派遣型は 9 年生以上を対象に 7 つ、受入型は 7 年生以上を対象に 4 つで全体の約 4 割のプログラムを実施しました。プログラム実施の事前準備では、オンラインを有効に活用したことで、3 年ぶりの事業再開ではありましたがスムーズな運営ができました。

<写真 43>国際交流プログラム 台湾・稲江高校の生徒が来園(左)と海外交流校生徒受入プログラム(右)



- ④ 「熟成梅酒が琥珀色になる理由」をテーマにした研究で「高校生・高専生科学技術チャレンジ (JSEC2021)」の特別協賛社賞「花王賞」を受賞したサイエンスクラブ (クラブ活動) 11 年生の松井了子さんが、日本代表として世界最大の学生科学コンテスト「ISEF」に出場しました。コロナ禍の影響でオンラインでのプレゼンテーションとなりましたが、身近なテーマを化学的に検証し、詳細な実験と原理が建設的に考察に結び付けられている点が高く評価されました。また彼女の研究レポートやプレゼンテーションの評価はもちろん、審査員からの質問にもよどみなく答えられるよう、英会話をはじめ専門用語や論文執筆のルールの勉強をして臨み、審査員から英語力の高さでも高評価を得ることができました。

<写真 44>「国際学生科学技術フェア (ISEF)」に参加と研究活動の様子



- ⑤ TOKYO STARTUP GATEWAY は東京都主催の起業コンテストです。第9回にあたる令和4(2022)年度の応募総数は1,114件ありました。その中から12年生の坂田莉心さんが、障がいを持っている子どもたちに、ありのままの自分自身を好きになってもらうためその子と同じ容姿、特徴を持っている人形を作ってプレゼントする活動をエントリーし、高校生で唯一ファイナリストに選ばれ、TOKYO INNOVATION 賞を受賞しました。活動のアイデアの源は、障がい者の兄をもち偏見や差別を身近に感じた経験からだそうです。現状を変える一歩として、同じ特徴を持つ人形を作る”mydoll”活動を11年生からスタートさせた坂田さん。自由研究で調べた海外事例を参考に、手芸部で培った技術を生かし抱き心地にこだわって試作を重ね、10体以上を贈呈。さらに活動を広げようと TOKYO STERTUP GATEWAY に応募し、決勝大会を経て受賞にいたしました。

<写真 45> 坂田莉心さんと制作した人形の例



創立 100 周年(2029 年)に向けた事業

(1) ブランディング

新型コロナウイルス感染症拡大による学校を取り巻く環境の変化を受け、新しい生活様式への転換とこれまでと異なる概念や目標を取り入れた、Tamagawa Vision 100 (2029) の策定を進めてきました。令和 3(2021)年度は部門別中長期目標を策定しました。令和 4(2022)年度からは、更に部署ごとの中長期目標の策定を進め、玉川学園の中長期目標の策定完了を目指していきます。強いブランドを形成するには、ブランド戦略と事業戦略が両輪のようにより一体化することが重要になります。

<図表 15>中長期目標の考え方：ブランド戦略と事業戦略の連動



また、教職協働により、玉川大学・玉川学園のブランド力向上を図るため、Tamagawa Vision 100 (2029) ブランディングプロジェクトを進めています。このプロジェクトの中心となる取り組みとしてビジョンリーダーの活動をスタートしました。本学が 100 周年およびその先の未来に向けてさらに輝き続けていくため、選出された教職員が小原芳明理事長と共に考え、推進していくプロジェクトです。この活動は今後 2 期目のメンバーへ引き継がれさらに推進していきます。

<写真 46>ビジョンリーダーのメンバー（任期：令和 2 年 12 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）



(2) アイデア書院設立 100 周年 & 児童百科事典刊行 90 周年記念講演会
「書物の海へーアイデアとメディアー」の開催について

令和 4 年（2022 年）は、玉川大学出版部の前身のアイデア書院設立 100 周年と、玉川学園出版部による日本で初めての子供向け百科事典「児童百科大辞典（全 30 巻）」刊行 90 周年にあたります。12 月に教育学部全人教育研究センター主催による記念講演会が玉川大学 University Concert Hall 2016 「MARBLE」にて開催されました。

講演会ではアイデア書院設立 100 周年の歴史をふり返る映像の上映、小説家・博物学研究家であり元玉川大学客員教授である荒俣宏先生からのメッセージ、梅花女子大学・森貴志准教授、東京大学・山名淳教授のシンポジストによる講演を行い、学校出版事業の教育史的意義と「読む」ことの根源性について考えました。

<写真 47> 「アイデア書院設立 100 周年 & 児童百科事典刊行 90 周年記念講演会」

京都国際マンガミュージアム館長荒又宏氏



梅花女子大学・森貴志准教授



東京大学・山名淳教授



(3) STEAM 教育を象徴する奏學祭が開催されました。

令和 3(2021)年に続き「奏學祭 2022」が、令和 4(2022)年 10 月に University Concert Hall 2016 内 Marble にて開催されました。芸術学部の主催で、スタインウェイ&サンズ社のグランドピアノ「SPIRIO r」をプログラムの構成テーマとして開催されました。

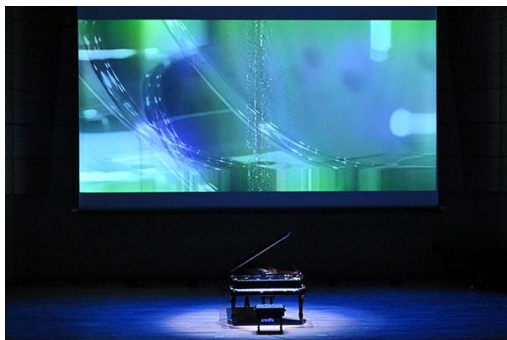
世界中のピアニストやホールから支持されているスタインウェイ&サンズ。玉川学園でも同社のグランドピアノを所有していますが、今年 7 月、新たに「SPIRIO r」を導入しました。今回の導入は国内の教育機関での導入は初めての事です。このピアノは、同社の 80 年ぶりのニューモデルとして 2015 年に誕生した自動演奏ピアノ SPIRIO に、録音編集機能を追加したモデル。これまでも自動演奏を行うピアノはありましたが、SPIRIO シリーズは演奏者のタッチやペダリングを詳細に記録することで、ピアニストの意図したニュアンスを精確に再現することが可能です。これにより、たとえば「著名なピアニストの名演奏を、100 年後も生演奏で再現できる」ことに。こうしたハイレゾリューション自動演奏ピアノである点が大きな特徴です。芸術と技術が融合したこのモデルは玉川大学が取り組む ESTEAM 教育で目指す異分野融合のイノベーションそのものであり、それが本年度の奏學祭の中心に据えられた理由でもあります。

奏樂祭では、ピアノ独奏から始まり山崎浩一工学部教授と野本由起夫芸術学部教授によるショートレクチャー〈工学と芸術の対話〉や、プログラムされた自動演奏と映像の作品発表、SPIRIO r PIANO に収録されている演奏映像データから著名なピアニストの演奏、SPIRIO r PIANO の事前収録演奏（自動演奏）と演奏者 2 名との共演 3 台 6 手と続き、最後は小佐野圭芸術学部教授のピアノ独奏で締めくくられました。

<写真 48>スタインウェイ&サンズ社のグランドピアノ「SPIRIO r」と「奏樂祭」の様子



<写真 49> 「奏楽祭」

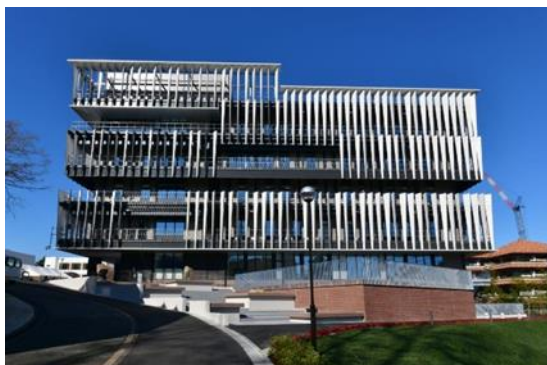


(4) *ESTEAM* 教育

令和 2(2020)年オープンの「STREAM Hall 2019」は“異分野融合の学びを育む場”をコンセプトに、工学部・芸術学部・農学部など異なる学問分野が融合した教育を進めていく「ESTEAM 教育」の拠点となります。玉川学園の全人教育をベースとした「デザインシンキング（課題解決型のプロジェクト学修）」を実践していきます。

メーカーズフロアは、デジタルマシンや工作機械を自由に利用できる、オープンなものづくりスペースです。3D プリンター、3D プロッターなどのデジタルマシンを備えたデジタルエリアと、旋盤、フライス盤などの工作機械を備えた工作機械エリアがあり、工学部以外の学生でもこれらのマシンを利用して、自分のアイデアを形にすることができます。

<写真 50> 「STREAM Hall 2019」



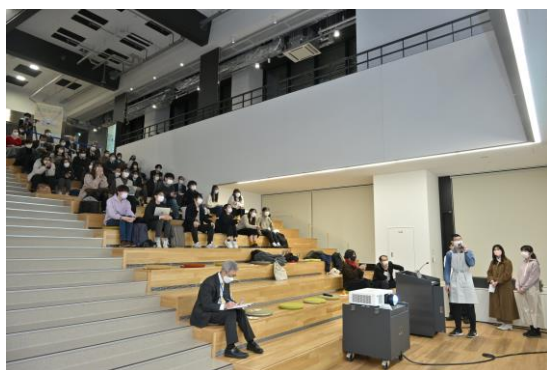
更に令和 3(2021)年 4 月にオープンした Consilience Hall 2020 は、全学部が利用可能で、工房、教室、実験室、学生ラウンジなどを備え、その名称 Consilience（知の統合）にふさわしい学際的な学びを行っていきます。

STREAM Hall 2019 とあわせて、このエリアは科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、数学（Mathematics）を統合的に教える「STEM 教育」に、芸術（Arts）と ELF *English as a Lingua Franca* :（共通語としての英語）を融合した「ESTEAM 教育」の核となることが期待されます。

<写真 51> 「Consilience Hall 2020」



<写真 52> ESTEAM エリアでの活動風景



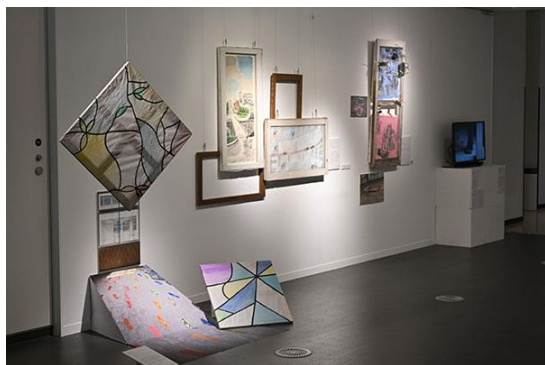
(5) 「解体による再構築展」開催

令和4(2022)年11月に玉川学園旧本部棟と玉川大学8号館（旧工学部校舎）の解体に伴い発生した廃材を用いて、芸術学部の学生と教員がアート作品を制作した「解体による再構築展」が開催されました。また、この取り組みおよび優れた作品に対して賞が授与されることとなり表彰式が執り行われました。

<写真 53> 解体による再構築展 現場視察の様子



解体による再構築展



西松建設賞を受賞した芸術教育学科3年齊藤真裕さんと作品「回想録 — 探索」



学友会賞を受賞した芸術教育学科3年石倉聡乃さんと作品「窓」



(6) 玉川アスレチック・デパートメント（略称：TAD）」開設

令和 4(2022)年 4 月、玉川大学・玉川学園のスポーツ強化と普及のために、新組織「玉川アスレチック・デパートメント（略称：TAD）」が発足しました。

TAD では「全人教育」が提唱する 6 つの価値観のうち「健」の教育をさらに進化させる役割を担います。具体的には大学スポーツの強化と普及を推進し、スポーツブランドの確立と優れた学生アスリートを輩出することを主な目的としています。あわせて大学と学園におけるスポーツ文化の醸成、安全・安心なスポーツ環境の整備を通して、K-16（幼稚園から大学）の体育系部活動の連携強化にも努めていきます。

令和 4(2022)年の主な活動としては、全米プロバスケットボール協会（NBA）に所属するワシントン・ウィザーズなどを運営するモニュメンタル・スポーツ&エンターテイメント（MSE）社と 9 月にパートナーシップ契約を締結しました。今後は MSE 社の持つ NBA や NHL、e スポーツなどのプロチームとの教育連携活動を図っていく予定です。また、10 月に玉川学園で行われた調印式に加え同日にウィザーズ OB、全米女子プロバスケットリーグ（WNBA）のワシントン・ミスティックスに所属していた日本代表の町田瑠唯選手による、中学部・高等部バスケットボール部対象のクリニックや、ウィザーズダンスチームによる中高チアダンス部・エアロビック部生のためのクリニックなども開催されました。

<写真 54> 調印式とクリニック



また、特別強化クラブとして「女子駅伝チーム」及び「エアロビックチーム」を指定し活動を後押ししています。また、女子駅伝、エアロビックの2競技で活躍した方を対象としたスポーツ選抜総合型入学審査を実施しています。

<写真 55> 女子駅伝チームとエアロビックチーム

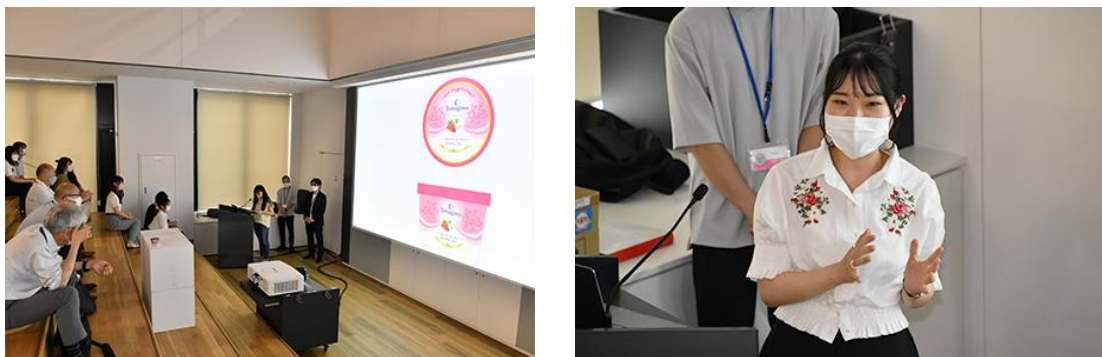


(7) パッケージデザインプロジェクト

令和 4(2022)年度春学期に芸術学部アート・デザイン学科とメディア・デザイン学科の学生が産学連携によるパッケージデザインプロジェクトに取り組みました。これはアート・デザイン学科「共創芸術プロジェクト」、メディア・デザイン学科「メディア・デザイン・プロジェクト」というプロジェクト型授業として実施されたもので、今回は玉川学園のアイスクリーム（カップ側面と蓋）と千鳥饅頭総本舗のお菓子チロリアンの玉川学園バージョン（玉川のハチミツ使用／外箱用のシール、個包装、しおり）の2商品のパッケージのデザイン開発がテーマです。

「玉川アイス」「チロリアン」のいずれもまず各自が市場調査とアイデアスケッチ、デザイン開発を進め、次にプロのデザイナーと協業しながら最終的なデザインに仕上げることで、通常の授業ではなかなか学ぶことができないプロの視点や技術（実践的なデザイン開発のプロセス、精緻化および版下制作など）を学ぶことができました。

<写真 56> 「玉川アイス」パッケージデザイン



<写真 57> 「チロリアン」パッケージデザイン



(8) 「Tamagawa Mokurin Project」

数多くの樹木が生い茂る玉川学園では、この優れた環境をさまざまな教育活動に取り入れてきました。またここ数年、学内の樹木の間伐を行い里山の環境を取り戻すなどの取り組みを行ってきました。そして令和 4(2022)年度からは、これらの活動をさらに推し進めた「Tamagawa Mokurin Project」が始動しました。（「Mokurin」は「木輪」の意味）

玉川の丘は 100 年をかけて生徒や学生、そして教職員が手入れを行って作り上げてきた里山です。その環境を維持するためには定期的の間伐を行い、樹木が育つ環境を整えることが必要だったのですが、過去何十年かは放置されたままの場所も少なくありませんでした。そこで近年はかつての豊かな里山環境を取り戻すため、聖山などで教職員や児童、生徒、学生らによる樹木の間伐に取り組んでいます。

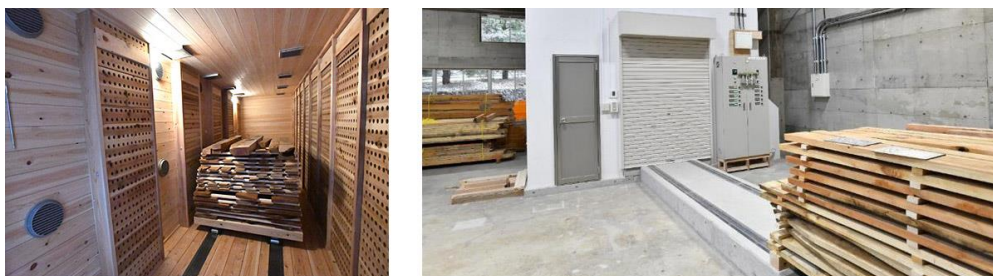
<写真 58> 教職員や児童、生徒、学生らによる樹木の間伐



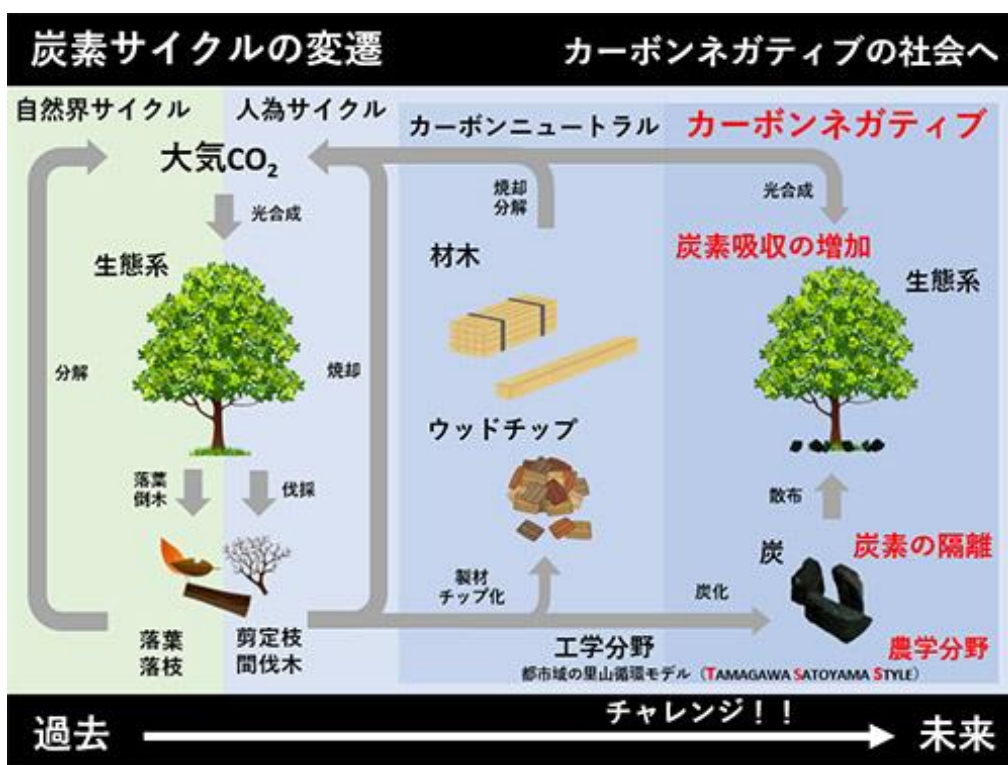
また、伐採した木のうち教育活動や建材として利用できる材は、木材低温乾燥装置で乾燥させ、それ以外の建材などで利用できないものは炭にして土に

還す、世界初の実証実験にも挑戦。木材よりも CO₂ 吸収率の高い炭の特性に着目し、木材を炭化させることでゼロカーボンの先を行くマイナスカーボンを目指します。

<写真 59> 北斗館 木材低温乾燥装置



<図表 16> マイナスカーボンを目指す、世界初の実証実験概念図



<写真 60> 木材単価によるマイナスカーボンへの取り組み



また、10月8日には玉川学園と三菱地所ホーム株式会社が「『木』を媒介とした取り組みに関する協定」を締結しました。今回の協定によって、三菱地所ホームと玉川学園では「木」の新たな価値創造や環境負荷低減、森林保全、人材育成を目指し、「木」を媒介とした取り組みにおいて相互の活動を協力し、推進していきます。

具体的には「木を素材とした、ものづくりに関すること」、「森林は木に関する理解を深めるための学校教育や教育プログラムに関すること」、「木を使ったソリューションに関すること」、「SDGs への取り組み、及び環境課題に対する取り組みに関すること」、「両者間の協議に基づき、必要性を認めた取り組みに関すること」等に関して連携し、協力していく予定です。

<写真 61> 「KIDZUKI」プロジェクトと「Tamagawa Mokurin Project」協定式



(9) FC 町田ゼルビアにオリジナルの掛け時計を寄贈

令和 4(2022)年 9 月、トップパートナー契約を結んでいる FC 町田ゼルビアに玉川学園からオリジナルの掛け時計を寄贈しました。令和 4(2022)年 2 月に完成した FC ゼルビアのクラブハウスに記念品として贈られたこの時計は、木工 K-12 の瀬底教諭と美術部ラボ班の生徒たちによる力作です。材料となる木材は Human Brain Science Hall 建設時に伐採したイチョウの木を使用しています。贈呈式では代表生徒が時計の製作工程などを説明し、ランコ・ポポビッチ監督と大友健寿代表取締役社長に直径約 90cm の時計を手渡しました。

<写真 62> FC ゼルビアのクラブハウスで行われた贈呈式



(10) 環境・リソースについて

文部科学省の指針に従い、校舎の耐震化を計画的に進めていきます。耐用年数（鉄骨鉄筋コンクリート造の場合 50 年）を迎える校舎は安全に解体します。その上で、これからの時代に適した教育・研究活動が可能な施設設備を整備していきます。

●大学 8 号館解体工事（令和 3(2021)年～令和 5(2023)年解体予定）

<写真 63> 解体前



現在の様子



<写真 64> 記念グラウンド張替え



張替え後



●礼拝堂外壁化粧労作

令和 4(2022)年 7 月から約 3 か月間、礼拝堂の外壁塗装更新工事が行われ、外壁塗装の一部を卒業生と教職員が担うことになりました。9 月 9 日に予定されていた教職員の労作は、天候不良により残念ながら見送られましたが、翌 10 日の卒業生の労作は晴天のもと実施されました。白い塗料と刷毛、ローラーが参加者全員に配られ初対面の卒業生同士も卒業年や専攻などの話題を楽しみながら労作に精を出しました。

<写真 65> 足場に囲まれた礼拝堂と労作に勤しむ卒業生



○ 今後の予定

新大体育館・屋内プール建設計画（令和 9(2027)年 3 月利用開始予定）

大学 8 号館の校舎跡地に、全人教育の“健”の教育を実践する施設の建設を予定しています。斜面を利用した校舎跡地には、入学式などの式典会場にもなるアリーナ（大体育館）や屋内プール、ウェルネスデザインラボ、オレロップ専用室、講義室などを備えた「SCS *Sports Center* *SANTAS*」が建設されます。全人教育が掲げる 6 つの価値「真・善・美・聖・健・富」のひとつである“健”を、おもにスポーツを通して育み、次世代を担う人材を育成する WELLNESS 教育を実践する場が誕生します。

<図表 17> 新大体育館・屋内プール建設予定地（完成イメージ）



<図表 18> Sports Center SANTAS（完成イメージ）

[松陰橋側より]



[記念グラウンド側より]



建設計画ロードマップ（予定）

<図表 19> 令和 4(2022)年度以降の建設計画ロードマップ（予定）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
記念グラウンド人工芝張替え	建設・改修							
旧本部棟解体	解体							
大学8号館解体	解体	解体						
トレーニング棟建設		建設・改修						
大学2号館解体		解体						
GBI解体		解体						
旧本部棟建替			建設・改修					
Student Commons建設			建設・改修	建設・改修				
Sports Center SANITAS建設			建設・改修	建設・改修	建設・改修			
K-12経塚校舎大規模改修				建設・改修	建設・改修			
スポーツエリア部室棟				建設・改修	建設・改修			
学生寮建設					建設・改修	建設・改修		
大体育館解体						解体		
屋内プール解体						解体		
ソーラーカー工房解体						解体		
TAP関連施設解体						解体		
特高受電所建替(機器更新)						建設・改修		
実技実験棟解体							解体	
造形校舎解体							解体	
記念体育館大規模修繕							建設・改修	
Performing Arts Hall 建設							建設・改修	建設・改修
旧出版部解体(Tes)								解体
和学舎建設(聖山整備)								建設・改修

建設・改修 解体

2. 施設設備の充実

令和4年度に実施した施設・設備整備状況は以下のとおりです。

長期計画に基づく施設整備は、Sports Center SANITAS 建設工事、記念グラウンド人工芝張替工事が主なものです。

また、設備整備は、PBX 構内交換機設備一式、スタインウェイ グランドピアノ、ラット生体脳高速イメージングシステム一式、高開口マクロズーム顕微鏡セット一式、NHP-KINARM-Exoskeleton-lab、が主なものです。

(1) 土地取得

- a. 南さつまキャンパス清原園購入

(2) 長期計画に基づく施設整備

- a. Sports Center SANITAS 建設工事
- b. 旧本部棟建替え工事
- c. 記念グラウンド人工芝張替工事
- d. 南さつま久志農場 栽培温室設置工事

(3) 経常的な施設整備

- a. 松陰橋他照明設置工事
- b. K-12 中央校舎ラーニングcommons改修工事
- c. 木工室 GHP 空調機更新工事
- d. ELF Study Hall 2015 無線 LAN 配線工事
- e. 第4農場 水栓増設工事 他

(4) 設備関係の整備

- a. PBX 構内交換機設備一式
- b. スタインウェイ D-274 型 グランドピアノ
- c. ラット生体脳高速イメージングシステム一式
- d. NHP-KINARM-Exoskeleton-lab
- e. 高開口マクロズーム顕微鏡セット一式
- f. Jet-Ball ラット用 VR システム TFT 一式

3. 財務の状況

令和4年度の予算執行状況について、その概要を報告いたします。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状況とその内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示したものです。企業会計の損益計算書に当るもので、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分されています。

令和4年度は事業活動収入が約191億9千4百万円、予算に対して約6億8千1百万円の増加、事業活動支出は約206億5千万円、予算に対して約5億3千5百万円の減少、基本金組入前の収支差額は約14億5千6百万円の支出超過となりました。収入は、学生生徒等納付金、寄付金、受取利息・配当金、為替換算差額、有価証券売却差額、その他の特別収入の増加、支出は人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額の減少によるものです。

また、施設・設備整備他基本金組入約6億1千万円を行い、翌年度繰越収支差額は約75億3千5百万円の支出超過となりました。

区分毎の収支状況は次の通りです。

① 教育活動収支

教育活動収支は、教育・研究活動に係る収支を示したものです。

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金など学校法人に帰属する負債とならない収入です。支出は教職員の人件費、教育研究活動や法人の運営に必要な諸経費です。

収入は約173億1千7百万円、予算に対して約1億5千4百万円の減少、支出は約205億1千2百万円、予算に対して約4億9千万円の減少、収支差額は約31億9千5百万円の支出超過となりました。

主な科目について以下に説明します。

収入は、学生生徒等納付金が約142億9千9百万円、予算に対して約1億円の増加となりました。学費等納入者は大学が6,872人、併設校が2,079人、通信教育課程が2,150人でした。手数料は約1億9千9百万円、予算に対して約9百万円の減少となりました。手数料はその大部分を入学検定料が占めており、志願者数は大学・大学院が8,390人、併設校は996人、通信教育課程は648人でした。経常費等補助金は約15億7千9百万円、予算に対して約2億2千9百万円の減少となりました。国庫補助金が約9億5千7百万円、地方公共団体補助金が約6億2千2百万円となっています。

支出は、本務教職員給与、非常勤教職員給与等の人件費が約102億3千4百万円、予算に対して約1億7千6百万円の減少となりました。専任教職員数は847人、兼任教職員数は899人となっています。

各設置学校の教育研究活動に必要な消耗品、教育・研究補助費、奨学費、光熱水費等の教育研究経費は約90億1千7百万円、予算に対して約2億4千6百万円の減少となりました。令和3年度に引続き新型コロナウイルス感染症予防措置として、ワクチン職域接種、消毒薬の購入や行事等のオンライン配信を実施した他、経済的困窮者への奨学金等の経費や電気・都市ガス料金の高騰により光熱水費が増加した一方、教育研究活動の一部に対してコロナ禍に伴う行動制限が継続したこと等から計画変更を余儀なくされ、旅費交通費を中心に執行額が減少することとなりました。また、施設の耐震化に伴う既存校舎等解体経費の内、管理経費による執行が適切とされた額が予算残高に含まれています。

学生募集、各設置学校の管理運営や法人の運営に必要な管理経費は約12億5千8百万円、予算に対して約6千8百万円の減少となりました。

② 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収支を示したものです。

収入は、受取利息・配当金や外貨預金の為替換算差益、支出は、借入金利息や外貨預金の為替換算差損です。

収入は約12億3千2百万円、支出は約8千4百万円、収支差額は約11億4千8百万円の収入超過で、予算に対して約1億6千9百万円の増加となりました。主に受取利息・配当金の増加によるものです。また、その他の収入・その他の支出は、外貨預金の評価替えに伴う為替換算差益・差損によるものです。

③ 経常収支

経常収支は、教育活動収支および教育活動外収支の合計で経営判断の指標となる収支状況を示したものです。

経常収支差額は約20億4千7百万円の支出超過、予算に対して約5億5百万円の支出超過の減少、収支差額率は約△11.0%となりました。

④ 特別収支

特別収支は、資産の売却・処分、施設・設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収支を示したものです。

収入は約6億4千5百万円、支出は約5千4百万円、収支差額は約5億9千1百万円の収入超過となりました。

収入は、有価証券の早期償還による売却差額、大学父母会からの図書購入のための寄付金、科学研究費助成金等による機器の現物寄付、などです。支出は、既存施設等の撤去や、機器の老朽化および図書の破損に伴う処分によるものです。

⑤ 基本金組入額、取崩額

基本金は、学校法人がその諸活動を運営していくために継続的に保持することが必要な資産（固定資産・基金）の額及び「恒常的に保持すべき資金」として定められた額です。

基本金組入額は約6億1千万円となりました。Sports Center SANITAS 建設 他施設・設備の整備、「小原國芳教育學術奨励基金」等基金の運用利息や寄付金の奨学基金への組入れ、および STREAM Hall 2019 建設に係る借入金返済に伴う基本金組入額と耐震化等中長期施設設備整備計画に伴う旧本部棟の解体や老朽化した機器の処分等による基本金取崩額の相殺によるものです。

[事業活動収支計算書]

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	14,199,325	14,299,465	△ 100,140
		手数料	208,310	199,341	8,969
		寄付金	139,234	227,949	△ 88,715
		經常費等補助金	1,807,452	1,578,547	228,905
		付随事業収入	491,619	418,034	73,585
		雑収入	625,890	594,012	31,878
		教育活動収入計	17,471,830	17,317,348	154,482
	支出	人件費	10,409,470	10,233,645	175,825
		教育研究経費	9,262,788	9,016,676	246,112
		管理経費	1,325,827	1,257,868	67,959
徴収不能額		4,500	4,162	338	
教育活動支出計		21,002,585	20,512,351	490,234	
教育活動収支差額		△ 3,530,755	△ 3,195,003	△ 335,752	
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,002,027	1,169,421	△ 167,394
		その他	0	62,816	△ 62,816
		教育活動外収入計	1,002,027	1,232,237	△ 230,210
	支出	借入金等利息	22,913	22,912	1
		その他	0	61,208	△ 61,208
		教育活動外支出計	22,913	84,120	△ 61,207
教育活動外収支差額		979,114	1,148,117	△ 169,003	
經常収支差額		△ 2,551,641	△ 2,046,886	△ 504,755	
科 目		予 算	決 算	差 異	
特別収支	収入	資産売却差額	0	575,000	△ 575,000
		その他	39,100	69,688	△ 30,588
		特別収入計	39,100	644,688	△ 605,588
	支出	資産処分差額	40,409	51,081	△ 10,672
		その他	0	2,868	△ 2,868
		特別支出計	40,409	53,949	△ 13,540
特別収支差額		△ 1,309	590,739	△ 592,048	
[予備費]		119,500		119,500	
基本金組入前収支差額		△ 2,672,450	△ 1,456,147	△ 1,216,303	
基本金組入額合計		△ 664,018	△ 610,452	△ 53,566	
当年度収支差額		△ 3,336,468	△ 2,066,599	△ 1,269,869	
前年度繰越収支差額		△ 5,468,803	△ 5,468,803	0	
翌年度繰越収支差額		△ 8,805,271	△ 7,535,402	△ 1,269,869	

(参考)

事業活動収入計	18,512,957	19,194,273	-
事業活動支出計	21,185,407	20,650,420	-

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、ならびに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

資金収入とは、当該年度の負債とならない収入以外に、負債となる借入金や前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、施設・設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

今年度は、約 254 億 7 千 5 百万円、予算に対して約 7 億 3 千 3 百万円の減少となりました。また、令和 4 年度末の翌年度繰越支払資金は約 48 億 2 千 7 百万円、期首の支払資金約 44 億 9 千 8 百万円に対して約 3 億 2 千 9 百万円の増加となりました。

事業活動収支計算書と異なる項目は次の通りです。

① 資金収入

資産売却収入は約 11 億 2 千 5 百万円、引当特定資産への組入れによる有価証券の売却によるものです。前受金収入は約 29 億 2 千 6 百万円、主に令和 5 年度入学生の学生生徒等納付金です。その他の収入は約 20 億 4 千 2 百万円、主に特定資産の取崩や前年度末未収入金、預り金の入金によるものです。

資金収入調整勘定は約△36 億 6 千 7 百万円、本年度内に入金されなかった「期末未収入金」および前年度に入金済みの「前期末前受金」などです。

② 資金支出

施設関係支出は約 6 億 9 千 1 百万円、南さつまキャンパス清原園（果樹農地）購入および Sports Center SANITAS 他施設建設に伴うものです。設備関係支出は約 5 億 2 千 1 百万円、PBX 構内交換機、グランドピアノ他 什器等の整備によるものです。資産運用支出は約 12 億 6 千 1 百万円、主に引当特定資産への繰入れによるものです。その他の支出は約 8 億 6 千 3 百万円、前年度末の未払金の支払いや翌年度事業実施のための施設利用料等の前払金などです。

資金支出調整勘定は約△9 億 1 千 3 百万円、本年度に出金されなかった「期末未払金」および前年度支払い済みの「前期末前払金」などです。

[資金収支計算書]

【資金収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,199,325	14,299,465	△ 100,140
手数料収入	208,310	199,341	8,969
寄付金収入	140,334	229,209	△ 88,875
補助金収入	1,807,452	1,578,547	228,905
国庫補助金収入	1,211,817	956,396	255,421
地方公共団体補助金収入	595,635	622,151	△ 26,516
資産売却収入	670,192	1,125,336	△ 455,144
付随事業・収益事業収入	491,619	418,034	73,585
受取利息・配当金収入	1,002,027	1,169,421	△ 167,394
雑収入	625,890	657,114	△ 31,224
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,021,593	2,926,449	95,144
その他の収入	3,174,797	2,041,794	1,133,003
資金収入調整勘定	△ 3,630,789	△ 3,667,453	36,664
前年度繰越支払資金	4,497,742	4,497,742	
収入の部合計	26,208,492	25,474,999	733,493

【資金支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,499,543	10,438,973	60,570
教育研究経費支出	6,566,555	6,310,503	256,052
管理経費支出	1,056,845	1,052,396	4,449
借入金等利息支出	22,913	22,912	1
借入金等返済支出	400,000	400,000	0
施設関係支出	776,826	691,467	85,359
設備関係支出	521,557	521,338	219
資産運用支出	1,439,139	1,260,955	178,184
その他の支出	920,000	862,985	57,015
[予備費]	304,000		304,000
資金支出調整勘定	△ 920,000	△ 913,401	△ 6,599
次年度繰越支払資金	4,621,114	4,826,871	△ 205,757
支出の部合計	26,208,492	25,474,999	733,493

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を本業の教育活動における収支を示した「教育活動」、当年度の施設設備整備とその財源の収支を示した「施設整備等活動」、貸付金や資産運用等の財務活動の収支を示した「その他の活動」に区分し、収入・支出の内容を明らかにしたものです。

通常の経営状態の場合、「教育活動」の資金収支差額はプラス、「施設整備等活動」による資金収支差額はマイナス、「その他の活動」による資金収支差額は、過去の借入金の返済の有無などによりプラスまたはマイナスとなります。施設整備等の充実やそのための借入金の返済を行うためには、本業の「教育活動」によるキャッシュをどのくらい生み出せるかが重要となります。

令和4年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支差額は約△4億8千6百万円、施設整備等活動による資金収支差額は約△3億9千5百万円、その他の活動による資金収支差額は約12億1千万円となりました。

教育活動による資金収支差額の支出超過は、校舎等の耐震化率100%の計画に基づく大学8号館解体（3年計画の2年目）に係る経費の教育研究経費への計上によるものです。

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	14,299,464
		手数料収入	199,341
		特別寄付金収入	227,950
		経常費等補助金収入	1,578,547
		付随事業収入	418,034
		雑収入	594,012
		教育活動資金収入計	17,317,348
	支 出	人件費支出	10,438,973
		教育研究経費支出	6,310,503
		管理経費支出	988,439
		教育活動資金支出計	17,737,915
		差 引	△ 420,567
		調整勘定等	△ 65,515
		教育活動資金収支差額	△ 486,082

(単位:千円)

		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,260
		減価償却・教育充実引当特定資産取崩収入	801,218
		施設設備等活動資金収入計	802,478
	支出	施設関係支出	691,467
		設備関係支出	521,338
		施設整備等活動資金支出計	1,212,805
		差 引	△ 410,327
		調整勘定等	15,405
	施設整備等活動資金収支差額	△ 394,922	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△	881,004
その他の活動による資金収支	収入	科 目	金 額
		有価証券売却収入	1,125,336
		退職給与引当特定資産取崩収入	599,971
		緊急対応引当特定資産取崩収入	8,956
		長期貸付金回収収入	375
		その他の収入	8,608
		小 計	1,743,246
		受取利息・配当金収入	1,169,421
		過年度修正収入	287
		為替換算差益収入	62,815
		その他の活動資金収入計	2,975,769
	支出	借入金返済支出	400,000
		有価証券購入支出	599,971
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	155,693
		退職給与引当特定資産繰入支出	394,643
		緊急対応引当特定資産繰入支出	110,648
		長期貸付金支払支出	600
		預り金支払支出	4,274
		その他の支払支出	13,128
		小 計	1,678,957
		借入金等利息支出	22,912
		過年度修正支出	2,749
	為替換算差損支出	61,208	
	その他の活動資金支出計	1,765,826	
		差 引	1,209,943
		調整勘定等	190
		その他の活動資金収支差額	1,210,133
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			329,129
前年度繰越支払資金			4,497,742
翌年度繰越支払資金			4,826,871

(4) 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。

令和4年度末の財政状態は、資産が約1,315億6百万円、負債が約184億9千万円、純資産が約1,130億1千6百万円となりました。

① 固定資産

有形固定資産は約628億2千5百万円、前年度に対して約17億4千4百万円の減少となりました。主に建物、構築物等減価償却資産の減価償却額と施設の耐震化に伴う施設の解体に伴う減少額が記念グラウンド人工芝張替工事他による増加額を上回ったことによるものです。

特定資産は約532億5千2百万円、前年度に対して約7億4千9百万円の減少となりました。施設設備等の更新に伴う「減価償却・教育充実引当特定資産」の取崩を行った他、退職給与引当特定資産の引当額が減少したことによるものです。

その他固定資産は約96億8千5百万円、前年度に対して約5千3百万円の増加となりました。主に、引当資産の対象とした有価証券の退職慰労金支払いに伴う退職給与引当特定資産の取崩と第3号基本金引当特定資産および退職給与引当特定資産への繰入の相殺による増加です。

② 流動資産

流動資産は約57億4千4百万円、前年度に対して約1億4千1百万円の増加となりました。主に、「現金預金」が、令和4年度新入学生の入学手続き時に納付される学費等「前受金」が増加したことによるものです。

なお、「現金預金」は、運用可能資産の増加施策として、過年度支払資金の状況や学生生徒納付金の収納状況を考慮し、一定の基準に基づいた現金預金残高を定めています。今年度は約48億2千7百万円、前年度に対して約3億2千9百万円の増加となりました。

③ 負債

負債は約184億9千万円、前年度に対して約8億4千4百万円の減少となりました。固定負債が約140億5百万円、前年度に対して約6億5百万円の減少、流動負債は約44億8千6百万円、前年度に対して約2億3千8百万円の減少となりました。主に、借入金の返済と令和5年度新入学生の学費等「前受金」の減少によるものです。

また、固定負債、流動負債のその他の項目として、固定負債は、令和4年度末における役員及び在職者の退職金要支給額の100%に相当する退職給与引当金、流動負債は、借入金の令和5年度の返済予定額である「短期借入金」、令和4年度の教育研究活動に要した経費等の「未払金」などです。

④ 純資産

純資産は総額約 1,130 億 1 千 6 百万円、前年度に対して約 14 億 5 千 6 百万円の減少となりました。

【資産の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	125,761,724	128,202,079	△ 2,440,355
有形固定資産	62,825,056	64,568,904	△ 1,743,848
土 地	13,110,903	13,087,903	23,000
建 物	37,983,699	39,852,865	△ 1,869,166
その他の有形固定資産	11,730,454	11,628,136	102,318
特 定 資 産	53,252,116	54,001,277	△ 749,161
各種引当特定資産	53,252,116	54,001,277	△ 749,161
その他の固定資産	9,684,552	9,631,898	52,654
その他の固定資産	9,684,552	9,631,898	52,654
流動資産	5,744,151	5,603,445	140,706
現 金 預 金	4,826,871	4,497,742	329,129
その他の流動資産	917,280	1,105,703	△ 188,423
資 産 の 部 合 計	131,505,875	133,805,524	△ 2,299,649

【負債の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	14,004,698	14,610,025	△ 605,327
長 期 借 入 金	7,000,000	7,400,000	△ 400,000
退職給与引当金	7,004,698	7,210,025	△ 205,327
流動負債	4,485,507	4,723,682	△ 238,175
前 受 金	2,932,058	3,184,101	△ 252,043
短期借入金	400,000	400,000	0
その他の流動負債	1,153,449	1,139,581	13,868
負 債 の 部 合 計	18,490,205	19,333,707	△ 843,502

【純資産の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	120,551,072	119,940,620	610,452
第 1 号 基 本 金	116,164,856	115,710,097	454,759
第 3 号 基 本 金	3,196,216	3,040,523	155,693
第 4 号 基 本 金	1,190,000	1,190,000	0
繰越収支差額	△ 7,535,402	△ 5,468,803	△ 2,066,599
翌年度繰越収支差額	△ 7,535,402	△ 5,468,803	△ 2,066,599
純 資 産 の 部 合 計	113,015,670	114,471,817	△ 1,456,147
負債および純資産の部合計	131,505,875	133,805,524	△ 2,299,649

(5) 財務諸表 経年比較(5ヵ年比較)

① 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	14,909	14,718	14,463	14,251	14,299
		手数料	338	309	221	211	199
		寄付金	251	325	161	209	228
		経常費等補助金	1,674	1,470	1,710	1,789	1,579
		付随事業収入	434	340	188	262	418
		雑収入	530	568	660	643	594
		教育活動収入計	18,136	17,730	17,403	17,365	17,317
	支出	人件費	10,012	10,119	10,277	10,441	10,234
		教育研究経費	6,710	6,958	6,637	7,293	9,016
		管理経費	1,049	1,089	1,128	1,256	1,258
徴収不能額		5	7	7	4	4	
教育活動支出計		17,776	18,173	18,049	18,994	20,512	
教育活動収支差額		360	△ 443	△ 646	△ 1,629	△ 3,195	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,044	1,089	1,089	1,046	1,169
		その他	38	29	75	371	63
		教育活動外収入計	1,082	1,118	1,164	1,417	1,232
	支出	借入金等利息	-	19	17	20	23
		その他	15	33	95	1	61
		教育活動外支出計	15	52	112	21	84
教育活動外収支差額		1,067	1,066	1,052	1,396	1,148	
経常収支差額		1,427	623	406	△ 233	△ 2,047	
特別収支	収入	資産売却差額	-	4	71	-	575
		その他	51	130	78	93	70
		特別収入計	51	134	149	93	645
	支出	資産処分差額	17	15	213	931	51
		その他	1	1	140	3	3
		特別支出計	18	16	353	934	54
特別収支差額		33	118	△ 204	△ 841	591	
基本金組入前収支差額		1,460	741	202	△ 1,074	△ 1,456	
基本金組入額合計		△ 650	△ 3,438	△ 4,333	△ 135	△ 610	
当年度収支差額		810	△ 2,697	△ 4,131	△ 1,209	△ 2,066	
前年度繰越収支差額		△ 2,420	△ 1,610	△ 4,307	△ 8,438	△ 5,469	
基本金取崩額		-	-	-	4,178	-	
翌年度繰越収支差額		△ 1,610	△ 4,307	△ 8,438	△ 5,469	△ 7,535	

(参考)

事業活動収入計	19,269	18,982	18,716	18,875	19,194
事業活動支出計	17,809	18,241	18,514	19,949	20,650

* 百万円単位のため端数調整

② 資金収支計算書

【資金収入の部】

(単位：百万円)

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
学生生徒等納付金収入	14,909	14,718	14,463	14,251	14,299
手数料収入	338	309	221	211	199
寄付金収入	253	328	161	211	229
補助金収入	1,675	1,495	1,727	1,804	1,579
資産売却収入	638	717	975	850	1,125
付随事業・収益事業収入	434	339	188	262	418
受取利息・配当金収入	1,044	1,089	1,089	1,046	1,169
雑収入	578	607	736	1,028	657
借入金等収入	4,000	-	-	5,000	-
前受金収入	3,227	3,011	2,852	3,184	2,927
その他の収入	1,105	4,898	6,216	1,365	2,042
資金収入調整勘定	△ 3,694	△ 3,742	△ 3,628	△ 3,490	△ 3,667
前年度繰越支払資金	4,787	4,815	4,817	4,583	4,498
収入の部合計	29,294	28,584	29,817	30,305	25,475

【資金支出の部】

(単位：百万円)

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費支出	10,082	10,239	10,333	10,437	10,439
教育研究経費支出	4,177	4,584	4,098	4,560	6,311
管理経費支出	833	893	975	995	1,052
借入金等利息支出	0	19	17	20	23
借入金等返済支出	-	400	400	400	400
施設関係支出	3,653	5,385	3,526	1,261	691
設備関係支出	270	915	1,211	611	521
資産運用支出	5,328	1,263	1,740	7,399	1,261
その他の支出	976	868	3,803	968	863
資金支出調整勘定	△ 840	△ 799	△ 869	△ 844	△ 913
次年度繰越支払資金	4,815	4,817	4,583	4,498	4,827
支出の部合計	29,294	28,584	29,817	30,305	25,475

* 百万円単位のため端数調整

③ 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
教育活動 収支	教育活動資金収入	18,136	17,729	17,402	17,365	17,317
	教育活動資金支出	15,076	15,681	15,309	15,988	17,738
	差 引	3,060	2,048	2,093	1,377	△ 421
	調整勘定	132	△ 255	△ 180	200	△ 65
	教育活動収支差額	3,192	1,793	1,913	1,577	△ 486
施設整備 収支	施設整備等活動資金収入	3	3,894	4,885	16	803
	施設整備等活動資金支出	8,109	6,300	4,738	7,612	1,213
	差 引	△ 8,106	△ 2,406	148	△ 7,596	△ 410
	調整勘定	△ 1	△ 22	7	2	15
	教育活動外収支差額	△ 8,107	△ 2,428	154	△ 7,594	△ 395
小計(教育+施設)		△ 4,915	△ 635	2,067	△ 6,017	△ 881
その他 収支	その他の活動収入	6,233	2,398	2,981	8,023	2,976
	その他の活動支出	1,306	1,759	5,266	2,095	1,766
	差 引	4,927	639	△ 2,285	5,928	1,210
	調整勘定	15	△ 2	△ 16	4	0
	その他の活動収支差額	4,942	637	△ 2,301	5,932	1,210
支払資金の増減額		27	2	△ 234	△ 85	329
前年度繰越支払資金		4,787	4,815	4,817	4,583	4,498
翌年度繰越支払資金		4,815	4,817	4,583	4,498	4,827

* 百万円単位のため端数調整

④ 貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産	124,423	124,340	124,371	128,202	125,762
有形固定資産	61,014	64,763	66,544	64,569	62,825
特定資産	56,337	52,634	48,042	54,001	53,252
その他の固定資産	7,072	6,943	9,785	9,632	9,685
流動資産	5,727	5,720	5,615	5,603	5,744
現金預金	4,815	4,817	4,583	4,498	4,827
その他の流動資産	912	903	1,032	1,105	917
資産の部合計	130,150	130,060	129,986	133,805	131,506

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定負債	10,845	10,325	10,005	14,610	14,005
流動負債	4,703	4,391	4,435	4,724	4,485
負債の部合計	15,548	14,716	14,440	19,334	18,490

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基本金	116,212	119,650	123,983	119,941	120,551
繰越収支差額	△ 1,610	△ 4,306	△ 8,437	△ 5,470	△ 7,535
純資産の部合計	114,602	115,344	115,546	114,471	113,016
負債および純資産の部合計	130,150	130,060	129,986	133,805	131,506

* 百万円単位のため端数調整

(6) 財務比率の推移(5ヵ年比較)

財務指標は次の通りです。

① 事業活動計算書関係

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 件 費 比 率	52.1	53.7	55.3	55.6	55.2
人 件 費 依 存 率	67.2	68.8	71.1	73.3	71.6
教 育 研 究 経 費 比 率	34.9	36.9	35.7	38.8	48.6
管 理 経 費 比 率	5.5	5.8	6.1	6.7	6.8
借 入 金 等 利 息 比 率	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
納 付 金 比 率	77.6	78.1	77.9	75.9	77.1
寄 付 金 比 率	1.3	1.7	0.9	1.4	1.5
補 助 金 比 率	8.7	7.9	9.2	9.6	8.2
経 常 収 支 差 額 比 率	7.4	3.3	2.2	△ 1.2	△ 11.0
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	7.6	3.9	1.1	△ 5.7	△ 7.6

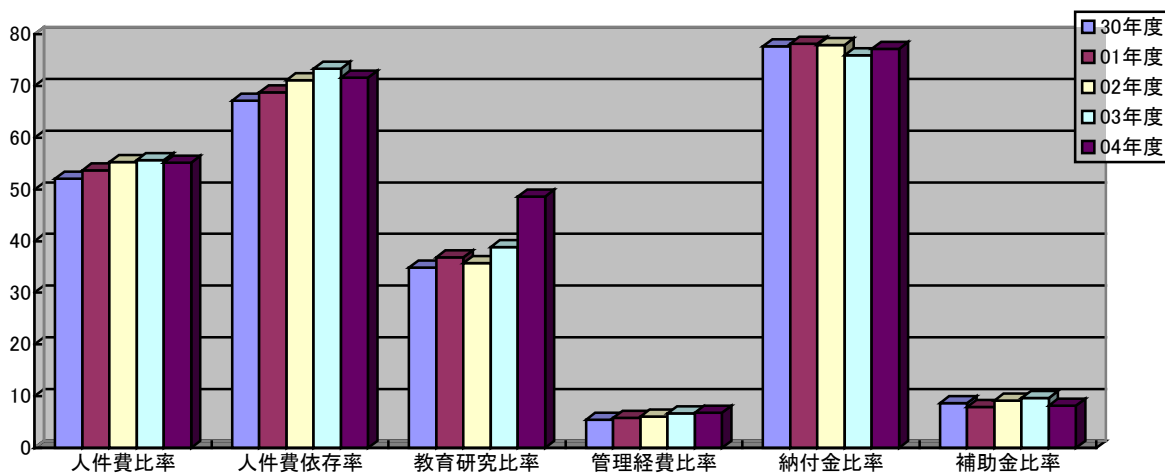
(注) 上記の区分の内、以下の区分を除き「経常収入」を分母として算出しています。例えば、人件費比率は人件費÷経常収入となります。

人件費依存率 = 人件費 ÷ 学生生徒納付金

寄付金比率 = 寄付金 ÷ 事業活動収入

補助金比率 = 補助金 ÷ 事業活動収入

事業活動収支差額比率 = 基本金組入前収支差額 ÷ 事業活動収入



② 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産構成比率	95.5	95.6	95.7	95.8	95.6
流動資産構成比率	4.4	4.4	4.3	4.2	4.4
固 定 比 率	108.6	107.8	107.6	112.0	111.3
固定長期適合率	99.2	98.9	99.1	99.3	99.0
負 債 比 率	13.5	12.8	12.5	16.9	16.4
基 本 金 比 率	97.6	97.9	98.2	98.3	98.6

(注) 上記の指標は、以下の算式により算出しています。

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産

流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産

固定比率 = 固定資産 ÷ 純資産 (基本金 + 繰越収支差額)

固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

負債比率 = 総負債 ÷ 純資産

基本金比率 = 基本金 ÷ 要組入額

(7) 収益事業部会計

令和4年度の収益事業の決算概要について報告いたします。

玉川学園では私立学校法上の収益事業として出版と教育用品小売の事業を行っており、学校会計とは区分した経理処理を行っています。

① 出版業

売上は約1億7千9百万円、前年度に対して約3千3百万円の減少、製品仕入れ等売上原価、営業費を加えた営業利益は約△1百万円となりました。雑収入等約3千4百万円、製品廃棄他雑損失等約1千4百万円等により、当期利益は約1千9百万円となりました。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
製品（期首）	380,801	売上	179,254
製作費	54,641	編集料収入	9,571
編集費	10,699	雑収入等	33,885
当期商品仕入高	24,907		
製品（期末）	368,380		
製品廃棄	11,043		
営業費	98,521		
法人税等	13,672		
当期利益	18,892		
合計	222,710	合計	222,710

② 教育用品小売業

売上は約2億3千6百万円、前年度に対して約2千8百万円の増加、商品仕入れ他売上原価および営業費により営業利益は約△3百万円となりました。店舗貸出賃料等雑収入等約1千4百万円により、当期利益は約1千1百万円となりました。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	93,829	売上	236,171
仕入	196,401	手数料収入	8,224
商品（期末）	93,244	雑収入	14,087
商品廃棄	-		
営業費	50,279		
法人税等	354		
当期利益	10,863		
合計	258,482	合計	258,482

Ⅲ. 学校法人の概要

1. 教育理念・12の教育信条

人間は教育を通して知識を得（昨日まで知らなかったことを知るようになり）、そして技術を身につける（出来なかったことをやり遂げることが出来るようになる）のです。また、教育活動を通じて、人生について深く考えるようになります。

創立者小原國芳は、人間を「生まれながらにして、唯一無二の個性を持ちつつも、万人共通の世界をも有する存在である」と定義しました。玉川教育の使命は、一つにこの人間像を実現させることです。そして二つに、日本社会さらには世界へ貢献する気概を持った人材を養成することです。そのためには知識と技術を高め、健康な身体を育み、そして正しい心を備えなければなりません。

どの時代にあっても不満はあります。しかし、そうしたことを改善していく困難な仕事を誰かが担わなければならないのであれば、「人生の最も苦しい、いやな、辛い、損な場面を、真っ先に微笑をもって担当する」気概のある人こそが21世紀を先導していくに相応しい人です。この先には未知の苦難が横たわっていますが、失敗を恐れずに難関に挑戦していく「人生の開拓者」を育てていくことを玉川は使命としています。

そのために、玉川は創立以来12の教育信条を掲げています。

12の教育信条

■ 全人教育

教育の理想は、人間文化のすべてをその人格の中に調和的に形成することにある。その展開にあたっては、「真・善・美・聖・健・富」という6つの価値の創造を目指した教育を追求している。

■ 個性尊重

教育とは、一人ひとりの唯一無二の個性を十分に発揮させ、自己発見、自己実現に至らせるものでなければならない。個性尊重の教育とは、一人ひとりの人間をより魅力的な存在へと高めていくことである。

■ 自学自律

教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掴み取る手法を身につけるものである。

■ 能率高き教育

一人ひとりにとって無理無駄がなく効率高い適切な教育のため、学習環境の整備、教材の厳選、教授法の工夫改善、コンピュータとネットワークの活用など、学習意欲を高め、能率を増進させる努力を行う。

■ 学的根拠に立てる教育

教育の根底には、確固とした永劫不変な教育理念がある。その実践のためには、論証が繰り返され、科学的実証が蓄積され、確固たる信念の下に教育活動が行われなければならない。

■ 自然の尊重

雄大な自然は、それ自体が偉大な教育をしてくれる。この貴重な自然環境を私たちが守ることを教えることも、また大切な教育である。

■ 師弟間の温情

師弟の間柄は、温かい信頼に満ちたものでなければならない。温情とは甘やかしを意味するものではない。同じ求道者として厳しさの中にも温かい人間関係を大切にしていけることである。

■ 労作教育

自ら考え、自ら体験し、自ら試み、創り、行うことによってこそ、真の知育、徳育も成就する。目指すところは、労作によって知行合一の強固なる意志と実践力を持った人間形成である。

■ 反対の合一

国民と国際人、個人と社会人、理想と現実、自由とルール。これらの反対矛盾対立する二面を一つに調和していく試みに挑みたいものである。

■ 第二里行者と人生の開拓者

マタイ伝に「人もし汝に一里の苦役を強いなば彼と共に二里行け」ということばがある。目指すべきところは、地の塩、世の光となる、独立独行の開拓者的実践力を持つ人材の養成である。

■ 24 時間の教育

教師と学生がともに働き、ともに食し、ともに歌い、ともに学ぶという師弟同行の教育。教育は限定された時間内だけではない。any time の教育を目標に、生活教育、人間教育を大切にしていきたい。

■ 国際教育

今、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持った国際人が求められている。語学の習得に満足することなく、豊かな国際感覚を養うため、地球のあらゆる場所で行える any place の教育を目指している。

2. 児童・生徒・学生数、教職員数

(令和4年5月1日現在)

■児童・生徒・学生数 人

大学院	144
芸術専攻科	1
文学部	595
農学部	1030
工学部	1013
経営学部	538
教育学部	1356
芸術学部	1080
リベラルアーツ学部	723
観光学部	392
玉川大学学部 合計	6727
通信教育部	2150
玉川学園 12 年生 ※	224
玉川学園 11 年生 ※	212
玉川学園 10 年生 ※	220
玉川学園 9 年生 ※	154
玉川学園 8 年生 ※	189
玉川学園 7 年生 ※	196
玉川学園 6 年生 ※	109
玉川学園 5 年生 ※	131
玉川学園 4 年生 ※	134
玉川学園 3 年生 ※	138
玉川学園 2 年生 ※	134
玉川学園 1 年生 ※	134
幼稚部	104
併設校 合計	2079

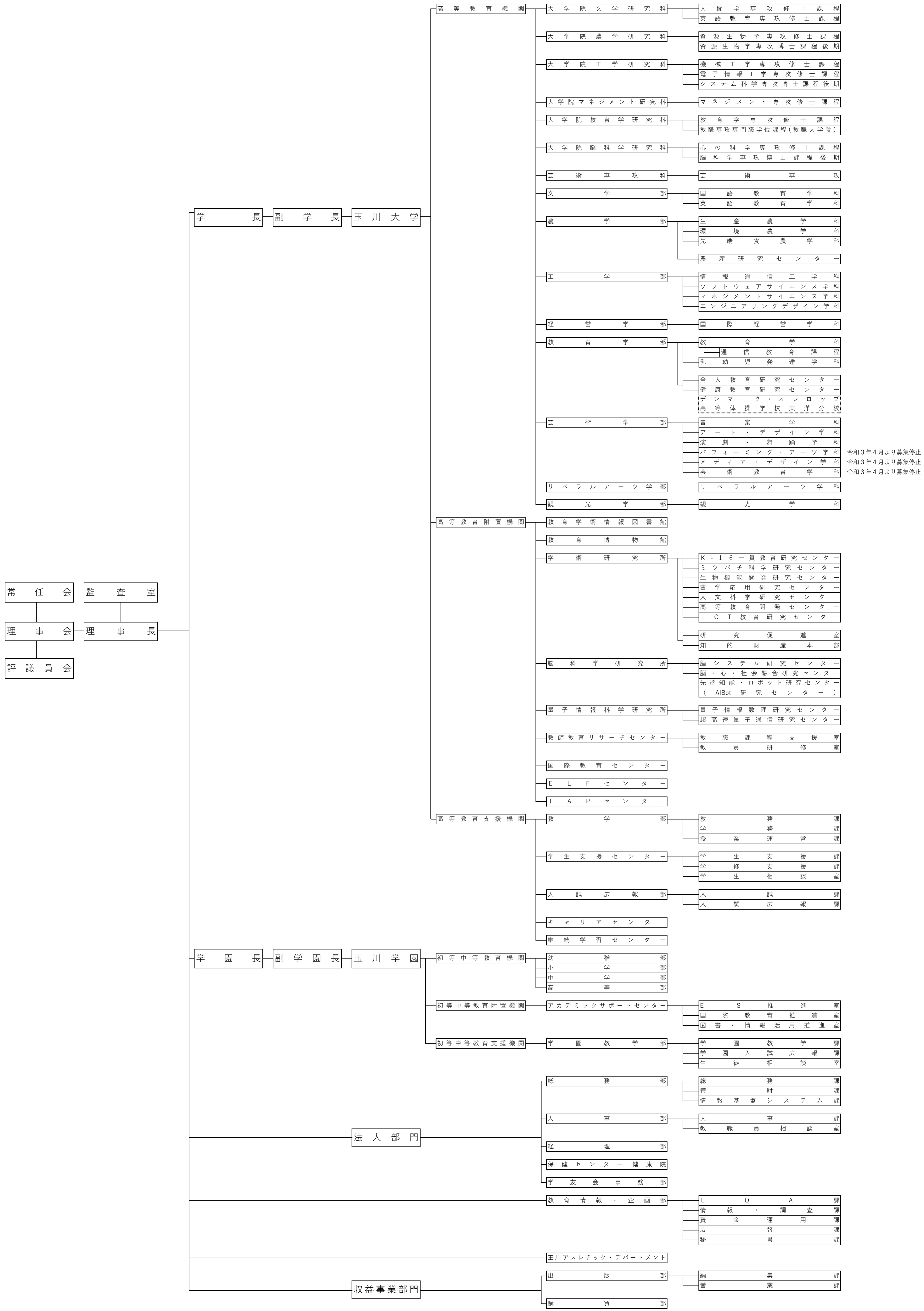
※学校教育法の区分による表記

後期中等教育	656 人
前期中等教育	539 人
初等教育	780 人

■教職員数（専任） 人

玉川大学教員(嘱託含む)	329
玉川学園教員(嘱託含む)	167
職員(嘱託含む)	339

学校法人玉川学園組織機構図（令和4年4月1日施行）



令和3年4月より募集停止
令和3年4月より募集停止
令和3年4月より募集停止

4. 法人の沿革

1929(昭和 4)年 3 月	小原國芳によって東京府南多摩郡町田町（現町田市）に財団法人玉川学園設立
3 月	玉川中学校設置
5 月	玉川学園小学校設置
1930(昭和 5)年 4 月	玉川高等女学校設置
1939(昭和 14)年 3 月	玉川塾（専門部）設置
1942(昭和 17)年 5 月	興亜工業大学（現千葉工業大学）設置
1945(昭和 20)年 3 月	玉川工業専門学校設置
1947(昭和 22)年 2 月	旧制玉川大学文農学部（文学科、農政学科）設置
	大学令による旧制最後の設置認可
4 月	新制中学校令による玉川学園中学部設置
1948(昭和 23)年 3 月	玉川学園高等部設置（玉川中学校及び高等女学校が母体）
5 月	小原國芳の出身地、鹿児島県川辺郡坊津町に玉川学園久志高等学校設置
1949(昭和 24)年 2 月	新制大学令による玉川大学文学部（教育学科、英米文学科）及び農学部（農学科）設置（大学令による玉川大学及び玉川工業専門学校が母体）
1950(昭和 25)年 3 月	文学部（教育学科）通信教育課程設置
12 月	玉川学園幼稚部設置
1951(昭和 26)年 2 月	財団法人から学校法人に移行
1962(昭和 37)年 4 月	工学部（機械工学科、電子工学科、経営工学科）開設
1964(昭和 39)年 1 月	玉川学園富士高等学校設置（広域通信制）
4 月	文学部に芸術学科及び農学部に農芸化学科を開設
1965(昭和 40)年 1 月	玉川学園女子短期大学（教養科）設置
1967(昭和 42)年 4 月	大学院工学研究科（機械工学専攻、電子工学専攻）修士課程開設
4 月	玉川学園女子短期大学に保育科を開設
1971(昭和 46)年 4 月	大学院文学研究科（教育学専攻）修士課程開設
1972(昭和 47)年 4 月	大学院文学研究科に英文学専攻修士課程を開設
4 月	大学院工学研究科に電子工学専攻博士課程を開設
4 月	文学部に外国語学科、工学部に情報通信工学科を開設
1973(昭和 48)年 4 月	大学院文学研究科に教育学専攻博士課程を開設
4 月	玉川学園富士高等学校休校
1974(昭和 49)年 4 月	玉川学園高等部に専攻科（1年課程）を開設
1977(昭和 52)年 4 月	大学院農学研究科（資源生物学専攻）修士課程開設
1979(昭和 54)年 4 月	大学院農学研究科に資源生物学専攻博士課程を開設
4 月	芸術専攻科（芸術専攻）開設
1980(昭和 55)年 3 月	玉川学園久志高等学校廃校
4 月	大学院工学研究科に生産開発工学専攻博士課程を開設
1983(昭和 58)年 3 月	大学院工学研究科の電子工学専攻博士課程を廃止
1984(昭和 59)年 4 月	玉川学園女子短期大学の保育科を幼児教育科に名称変更
1994(平成 6)年 4 月	玉川学園女子短期大学に学位授与機構により認定された専攻科教養専攻を開設

1995(平成 7)年 4 月	大学院工学研究科の電子工学専攻(修士課程)を電子情報工学専攻(修士課程)に名称変更
1995(平成 7)年 5 月	玉川学園富士高等学校廃校
2001(平成 13)年 4 月	経営学部(国際経営学科)開設
4 月	農学部の農学科を生物資源学科に、農芸化学科を応用生物化学科に名称変更
2002(平成 14)年 4 月	文学部に人間学科、国際言語文化学科を開設
4 月	教育学部(教育学科)、芸術学部(パフォーミング・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科)及び通信教育部に教育学部教育学科開設
2003(平成 15)年 4 月	文学部にリベラルアーツ学科及び教育学部に乳幼児発達学科を開設
2004(平成 16)年 3 月	玉川学園女子短期大学の幼児教育学科及び専攻科を廃止
4 月	工学部に機械システム学科、知能情報システム学科、メディアネットワーク学科、マネジメントサイエンス学科を開設
11 月	玉川学園女子短期大学を廃止
2005(平成 17)年 4 月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程開設
4 月	農学部に生物環境システム学科、生命化学科を開設
2006(平成 18)年 3 月	文学部の教育学科、英米文学科、芸術学科を廃止
4 月	大学院文学研究科に哲学専攻修士課程及び大学院教育学研究科(教育学専攻)修士課程開設
4 月	文学部に比較文化学科、芸術学部メディア・アーツ学科を開設
9 月	文学部の外国語学科を廃止
2007(平成 19)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻修士課程を廃止
4 月	大学院工学研究科に脳情報専攻、システム科学専攻博士課程を開設
4 月	リベラルアーツ学部(リベラルアーツ学科)開設
4 月	経営学部観光経営学科を開設
2008(平成 20)年 3 月	工学部の機械工学科、電子工学科、経営工学科を廃止
4 月	大学院教育学研究科に教職専攻専門職学位課程(教職大学院)を開設
4 月	工学部に機械情報システム学科、ソフトウェアサイエンス学科を開設
2009(平成 21)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻博士課程及び大学院工学研究科の生産開発工学専攻博士課程を廃止
3 月	工学部の情報通信工学科を廃止
2010(平成 22)年 4 月	大学院文学研究科に人間学専攻、英語教育専攻修士課程を開設
4 月	大学院脳情報研究科(脳情報専攻博士課程)を開設
8 月	農学部の応用生物化学科を廃止
9 月	文学部のリベラルアーツ学科を廃止
2011(平成 23)年 3 月	大学院文学研究科の哲学専攻、英文学専攻修士課程を廃止
2012(平成 24)年 1 月	通信教育部の文学部教育学科を廃止
3 月	大学院工学研究科の脳情報専攻博士課程を廃止
3 月	文学部の国際言語文化学科を廃止
2013(平成 25)年 3 月	工学部の機械システム学科、メディアネットワーク学科を廃止
4 月	観光学部(観光学科)開設

2014(平成 26)年 3 月	工学部の知能情報システム学科を廃止
4 月	大学院脳科学研究科（心の科学専攻修士課程、脳科学専攻博士課程）開設
4 月	芸術学部メディア・デザイン学科、芸術教育学科を開設
2015(平成 27)年 4 月	文学部に英語教育学科、工学部にエンジニアリングデザイン学科を開設
2016(平成 28)年 3 月	大学院脳情報研究科（脳情報専攻博士課程）を廃止
2017(平成 29)年 3 月	経営学部の観光経営学科を廃止
4 月	文学部に国語教育学科、農学部生産農学科、環境農学科、先端食農学科、工学部に情報通信工学科を開設
2018(平成 30)年 3 月	芸術学部のメディア・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科を廃止
2019(平成 31)年 3 月	文学部の比較文化学科を廃止
2021(令和 3)年 3 月	文学部の人間学科、農学部の生物資源学科、生物環境システム学科、生命化学科、工学部の機械情報システム学科を廃止
4 月	芸術学部音楽学科、アート・デザイン学科、演劇・舞踊学科を開設

(令和4年4月1日現在)

役 職	氏 名
理事長	小 原 芳 明
常務理事	小 原 一 仁
理 事	大 野 太 郎
理 事	渡 瀬 恵 一
理 事	小 田 眞 幸
理 事	吉 原 毎 文
理 事	星 野 晃 司
監 事	佐 藤 敏 明
監 事	松 尾 公 司
評議員	小 原 芳 明
評議員	渡 瀬 恵 一
評議員	小 原 一 仁
評議員	小 田 眞 幸
評議員	菅 居 毅
評議員	小 山 豊
評議員	伊 従 記 章
評議員	小 野 正 人
評議員	大 野 太 郎
評議員	加 藤 公 康
評議員	片 野 徹
評議員	矢 内 廣
評議員	森 英 介
評議員	酒 井 均
評議員	須 藤 永 作